

学会記事

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 24 年度 6 月定例社員総会 議案書

日 時：平成 24 年（2012 年）6 月 10 日（日）
14:00～17:00
場 所：慶應義塾大学 信濃町キャンパス孝養舎
2 階 202 教室
東京都新宿区信濃町 35 TEL：03-3353-1211

【議事次第】

- I. 開会
- II. 理事長挨拶
- III. 第 32 回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶
- IV. 議長指名および議事録署名人の承認
- V. 報告事項
 1. 理事会報告および社員総会報告
 2. 総務報告
 3. 平成 23 年度事業報告
 - (1) 第 31 回日本看護科学学会学術集会開催
 - (2) 第 32 回・第 33 回日本看護科学学会学術集会準備
 - (3) 和文誌の発行
 - (4) 英文誌の発行
 - (5) 看護学学術振興対策
 - ①看護学学術用語の検討

- ②国際活動の推進
- ③看護倫理の検討と啓発
- ④研究成果の蓄積と活用
- (6) 学術研究論文の表彰
- (7) 学会組織の強化・発展
・将来構想に基づく新たな展開への準備
- (8) 社会貢献活動
- (9) 広報活動
- (10) 他機関との連携活動
 - ①日本看護系学会協議会
 - ②看護系学会等社会保険連合
 - ③日本学術会議
 - ④世界看護科学学会
 - ⑤その他の機関
- (11) 役員選挙
- (12) 30 周年記念事業

VI. 審議事項

1. 平成 23 年度決算の承認および会計監査の報告
2. 財務基盤安定化に向けての取り組み

VII. その他

VIII. 閉会

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 24 年度 6 月定例社員総会 議事録

日 時：平成 24 年（2012 年）6 月 10 日（日）

14:00～17:00

場 所：慶應義塾大学 信濃町キャンパス孝養舎

2 階 202 教室（東京都新宿区信濃町 35）

総社員数：202 名

出席社員数：167 名（会場 56 名，委任状 111 名）

会場出席者：社員（代議員）

小松浩子理事長，田代順子副理事長，
石井邦子，石垣和子，上泉和子，萱間真美，
グレッグ美鈴，酒井郁子，高橋眞理，安酸史
子，山本あい子，吉沢豊予子，和住淑子

（以上，理事）

小島操子，近藤潤子（以上，監事）
浅野みどり，畦地博子，荒尾晴恵，安藤詳子，
池添志乃，石黒彩子，市江和子，上野栄一，
及川郁子，大室律子，岡田 忍，奥宮暁子，
片田範子，勝田仁美，嘉手苺英子，鎌倉やよ
い，河口てる子，川本利恵子，北岡和代，北
原悦子，小坂橋喜久代，小松万喜子，紺家千
津子，佐藤まゆみ，新道幸恵，關戸啓子，田
中京子，田中マキ子，谷本真理子，永井優子，
中村由美子，成田 伸，林 優子，菱沼典子，
福井トシ子，藤井徹也，三上れつ，水野道代，
百瀬由美子，森 明子，森 千鶴〔50 音順〕

第 32 回日本看護科学学会学術集会会長

太田喜久子

議 長：小松浩子（理事長）

議事録作成者：萱間真美（総務担当理事）

I. 開会

開会時，会場出席社員数 53 名（うち，理事・監事 15 名），委任状 111 名，総計 164 名であり，全社員 202 名の過半数であるため，定款第 23 条，第 24 条に定められた要件を満たしており，公益社団法人日本看護科学学会平成 24 年度 6 月定例社員総会は成立した。

（※）Ⅷ. 閉会 参照

司会は田代副理事長，書記は木戸芳史，佐居由美で行われた。

II. 理事長挨拶〈小松理事長〉

以下の挨拶があった。

公益社団法人日本看護科学学会は創立 30 周年を迎えたが，今後の本学会が目指す「将来構想の 3 本柱」（看護科学の向上に資する事業の推進，若手研究者の育成支援，財務基盤の安定化）という目標を，この機会に皆様と共有し，議論したい。ぜひ活発な意見交換をお願いしたい。

また，会員に 2 名，春の叙勲の受章者があった。前監事である前原澄子先生が瑞宝中綬章，英文誌編集長のホルツマー先生が旭日中綬章である。規程に基づき，ご両名に学会から記念品を贈呈した。うち，ホルツマー先生については 6 月 4 日，ニューヨークの日本総領事館公邸で授与式があり，日本総領事館大使より，参加の依頼が理事長に対してあった。書面理事会審議で参加に対して全理事の賛同を得て，理事長が急遽，出席した。学会を代表して祝意を表したが，先生はたいへん喜んでおられたとの報告があった。

III. 第 32 回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶〈太田喜久子 学術集会会長〉

以下の挨拶があった。

メインテーマを『日本再生のとき，看護学の真価を問う』とし，本年 11 月 30 日（金）～12 月 1 日（土）東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催する。学術集会では「再生とは何か」「看護探究者としての社会的責任」「災害時の看護の展開方法論」「地域再生のあり方」など，メインテーマを受けた多彩な講演，特別対談，シンポジウムを企画している。一般演題については現在 867 題の登録をいただいております。ランチョンセミナーも 9 件を予定している。

例年通りに懇親会も行っているので，一人でも多くの方の参加を期待している。また，子供連れの会員のために託児サービスを準備するが，周囲に該当する方がいれば，ぜひ利用のお声かけをしていただきたい。

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

定款第 22 条 3 項に従い，小松理事長が議長に選出された。

出席者から議事録署名人を募ったが，立候補がなかったため，議長より代議員の水野道代氏，百瀬由美子氏の 2 名が推薦され，満場一致により承認された。

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告〈小松理事長〉

議案書〈資料1・2〉に基づき、2012年に入ってから開催された理事会、平成23年12月社員総会について、小松理事長より説明があった。

1月12日(木)に書面理事会を發議し、日本看護系学会協議会(JANA)の2012～2014年度役員選挙において、本学会がどの候補者に投票するかについて承認された。

2月5日(日)に平成23年度第6回理事会を開催し、定例社員総会に向けた準備を開始した。第31回学術集会(JANS31)の最終報告、第32回学術集会(JANS32)の準備状況報告、各委員会の予算執行状況と事業の進捗状況報告などのほか、財務基盤安定化に向けた理事会の取り組み(受取会費の配分率変更、Web選挙システムの導入、学会成果物・資料のアーカイブ化)について、議論を始めた。

2月20日(月)に書面理事会を發議し、「学術集会講演集における抄録の著作権を、本学会が獲得する手続きを、第32回学術集会演題登録(平成24年4月5日開始)から導入する」旨、承認された。

5月13日(日)に平成24年度第1回理事会を開催した。第32回に加えて第33回学術集会(JANS33)の準備状況が報告され、定例社員総会に向けた決算報告および監査報告の承認を行った。定例社員総会の資料と役割分担を確認し、財務基盤改善に関する中長期的施策(学術集会の事業委託一本化、Web会議システム導入)について、検討を始めた。また、ホルツマー先生と前原澄子先生の叙勲について報告された。

5月16日(水)に緊急書面理事会を發議し、6月4日に日本総領事館(在ニューヨーク)で行われるホルツマー先生の旭日中授章授与式へ理事長が急遽、出席することについて承認された。

本日(6月10日)、定例社員総会に先立って行われた平成24年度第2回理事会では、社員総会の議事と進行について最終確認をした。

2011年12月1日(木)、高知市文化プラザかるぼーとの大講義室にて、平成23年12月社員総会が開催され、理事会報告、社員総会報告、各委員会による事業報告がされた。審議事項として、平成23年度補正予算案、平成24年度事業計画案、平成24年度予算案、第34回学術集会(JANS34)会長の人選案が承認された。

2. 総務報告〈萱間理事〉

議案書〈資料3〉に基づき、以下の報告があった。

2012年3月末現在の会員数は6,683人であり、正会員数の増加は平成22年度移行期(2010年)を除き、順調に増加している。また、各委員会の分掌と委員構成については〈資料4〉に名簿を掲載しているので、ご参照いただきたい。

3. 平成23年度事業報告

議案書〈資料5〉に基づき、各担当理事より、以下の報告があった。

(1) 第31回日本看護科学学会学術集会開催 〈萱間理事〉

2011年12月2日(金)から3日(土)、野嶋佐由美集會会長のもと、JANS31が開催された。会場は高知県民文化ホール、高知市文化プラザかるぼーと等の数か所で、メインテーマは、「社会とともに拓く看護の新たな知への挑戦」で、参加者総数2,480名、演題数754題、交流集会24題、ランチョンセミナー3件、市民フォーラム1件であった。

(2) 第32回・第33回日本看護科学学会学術集会準備 〈萱間理事〉

本年11月30日(金)から12月1日(土)の2日間、太田喜久子集會会長のもと、東京国際フォーラムにてJANS32を開催する。メインテーマは、「日本再生のとき、看護学の真価を問う」である。

また、2013年12月6日(金)から7日(土)の2日間、林優子学術集會会長のもと、大阪国際会議場にてJANS33を開催予定である。メインテーマについては決定次第、会員に向けて広報する。

(3) 和文誌の発行〈上泉理事〉

電子投稿・査読システムの修正、投稿規程・専任査読委員制度・査読ガイドラインの改訂、学会誌(第31巻第2～4号、第32巻第1号)の刊行、査読者の増員(現在173名)を行った。

1年以上が経過した論文を一般公開、学会誌の電子ジャーナル版の利用状況の確認をした。2010年より投稿の電子化に移行し、現在は冊子版と電子版を同時に刊行しているが、今後は電子ジャーナル化を推進していく予定である。

(4) 英文誌の発行〈グレッグ理事〉

ホルツマー編集長を迎えた英文誌編集委員会を開催し、*Japan Journal of Nursing Science* Vol. 8 No. 1 および No. 2 の発刊を行った。投稿数増加に伴う編集作業効率化と編集委員増員を実施した。2011年12月のセミナー“Publishing your research in English”はたいへん好評であった。また、2010年度のImpact Factorは0.034であった。

なお、英文誌は2014年から本格的にOnline only Journalへの移行を予定しており、理事会承認後に学会HPにて広報を実施した。

(5) 看護学学術振興対策**①看護学学術用語の検討〈和住理事〉**

「看護学を構成する重要な用語集」を学会HPで公開した。それに関連し、本委員会が1986年の発足から25年目を迎えたことから、今後は看護学学術用語を定期的に見直し、会員や他の看護系学会、他の学問領域の意見を参考に、随時更新できるシステムづくりに向けて活動する。具体的には、1) 本学会におけるこれまでの看護学学術用語特定に関する活動の整理、2) 看護学学術用語確立のための方法論的基盤の整備、3) 看護学学術用語の体系化に向けた枠組みの検討、の3つの活動に着手した。

②国際活動の推進、および、他機関との連携活動 (④世界看護科学学会)〈山本理事〉

異文化データベースの存続、看護学研究者・教員のグローバルスタンダードについて検討した。また、WANS事務局として第2回学術集会(2011年7月、於：メキシコ・カンクーン)開催の支援をし、同時に第2回理事会を開催した。第3回学術集会(2013年、於：韓国)の開催支援に向けた情報収集を開始した。JANS31における交流集会「世界看護科学学会(WANS)の今後について」を開催し、科学者コミュニティで活動できる看護系国際会議の必要性の視点から、WANSの意義や組織強化について議論を行った。

③看護倫理の検討と啓発〈石井理事〉

若手研究者支援のための情報発信に活用すべく、その実態把握を目的に「看護学研究における倫理的課題の整備に向けた実態調査」を実施し、89大学から回答を得た。今後、調査結果の集計と分析を行い、JANS32の交流集会で発表を予定している。

研究倫理審査については案件がなく、委員会は開かれなかった。**〈高木理事〉 ※理事長代読**

④研究成果の蓄積と活用〈吉沢理事〉

委員会開催の傍ら、看護系学会等社会保険連合(看保連)の会議に参加した。また、若手研究者支援に関する調査ワーキングを立ち上げ、「看護学の若手研究者の研究状況及び有効な育成・支援策に関する調査(仮)」を実施する。現在、方法論を検討中である。調査結果は学術集会などで発表し、若手研究者支援に向けて役立てていく。

(6) 学術研究論文の表彰〈石垣理事〉

2011年8月、第1回委員会にて表彰論文選考基準について審議し、基準に沿った和文誌8編、英文誌5編の論文について、理事会承認後、役員・社員に審査を依頼した。10月の第2回委員会で上記13論文の評価結果を集計し、以下2論文を優秀賞・奨励賞として理事会に推薦し、承認を得た。

〔優秀賞〕

今戸美奈子他；慢性呼吸器疾患患者における呼吸困難のマネジメント方略とADLの関連、30(1)、2010〔奨励賞〕

Mio OZAWA et al.; Effect of procedure light on the physiological responses of preterm infants, 7(1), 2010

(7) 学会組織の強化・発展〈小松理事長〉

将来構想委員会(2011年6月までの時限的委員会、内布敦子委員長)による報告書「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」の最終版を作成し、2011年6月の定例社員総会での討議を経て、学会HPに掲載した。

同報告書で示された課題をもとに、若手研究者の発展支援、財務基盤安定化(受取会費の配分率変更、Web選挙システムの導入、Web会議システムの導入)、学会の知的財産保全に向けた取り組み(成果物と資料のアーカイブ化)、同報メールでの会員向け情報提供などについて、理事会で議論を始めた。2011年12月の社員総会では、若手研究者の育成、表彰論文、和文誌・英文誌の発行と財務状況について討議した。

(8) 社会貢献活動〈高橋理事〉

2011年12月3日(土)、JANS31にて、市民フォー

ラム「南海地震 来るべき災害に備えて～いのち、くらし、ここを守るために～」と、ナーシング・サイエンス・カフェ「看護への招待～命を守り、くらしを支える～」を開催した。前者の参加者数 52 名、後者は生徒の参加 48 名、保護者 6 名、教員 1 名であり、どちらも盛況であった。学術集会後にアンケートを集計し、今後の課題について検討した。

(9) 広報活動〈酒井理事〉

ホームページ (JANS/WANS) の維持管理を行い、公益法人化にともなう文言の修正、東日本大震災関連記事などを掲載した。また必要に応じてコンテンツの更新と整理をした。JANS31 にて、学術集会企画委員会、社会貢献委員会と連携し、本部企画の広報支援、マスコミ向けプレスリリースを行った。WANS 本部および WANS 学術集会の広報について、国際活動推進委員会と連携し、JANS31 にて交流集会を行った。

(10) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会〈田代副理事長〉

日本看護系学会協議会 (JANA) 所属の会員からの寄付金を、本学会と JANA との共同事業による「災害看護支援金」と位置づけ、公益法人である本学会を窓口とし、支援事業の募集を開始した。2011 年 6 月に JANA の平成 23 年度総会、7 月と 8 月に高度実践看護師制度あり方検討会による緊急集会があった。2012 年～2014 年度役員選挙において、2012 年 1 月書面理事会により、本学会から担当理事である田代が承認され、JANA へ報告された。

●災害看護支援事業〈岡谷理事〉※理事長代読

平成 23 年度の災害看護支援事業の助成について募集を行い、9 件の応募があった。専門委員会による審査で以下の 3 件を助成対象として選定し、理事会の承認を得た。

- 1) 災害支援ジョイントプロジェクト
- 2) ケアを媒介にした新しいコミュニティを形成する活動の一環としてのなでしこ茶論 (サロン) の運営
- 3) 震災被災地支援のための看護師への在宅看護研修会

②看護系学会等社会保険連合〈岡谷理事〉※理事長代読

2011 年 4 月、平成 23 年度総会が開催された。当年

度は、役員会 8 回、看護技術検討委員会 1 回、診療報酬および介護報酬の在り方に関する検討委員会 1 回、医療技術評価提案書ミーティング 2 回が開催された。看護技術の体系化について検討し、厚生科学研究費の申請を行った。平成 24 年診療報酬・介護報酬改定に向け、医療技術提案書及び診療報酬・介護報酬改定の各要望書のとりまとめを行い、厚生労働省に提出した。また、2012 年 1 月、三保連シンポジウムが開催された。

③日本学術会議〈田代副理事長〉

日本学術会議ニュース・メールの情報を役員に提供した。2011 年 9 月、同会議より東日本大震災に関わる協力学術研究団体についての調査があり、本学会の対応、行動、今後の計画等、回答した。

④世界看護科学学会〈山本理事〉⇒(5) ②参照

⑤その他の機関〈田代副理事長〉

本学会に送付される他学会の講演会やイベント情報で、本学会と関連するテーマのものを役員に提供した。

(11) 役員選挙〈萱間理事〉

2011 年 2 月に役員候補者選挙公示、3 月に役員候補者選挙被選挙人名簿 (兼・投票用紙) 発送および投票締め切り、4 月に開票を行った。5 月には理事候補者 11 名と監事候補者 2 名が決定し、役員候補者名簿を理事会に提出した。理事候補者 15 名と監事候補者 2 名の役員選任案を理事会が作成し、6 月定例社員総会における信任投票を経て、役員選任案が承認された。

(12) 30 周年記念事業〈田代副理事長〉

2011 年 7 月に設立 30 年を迎え、前期理事会より 30 周年記念事業 (1. 記念誌編纂, 2. 記念講演会, 3. 記念祝賀会) を継続事業として引き継いだ。2. と 3. については、12 月の JANS31 において実施した。

1. の「創立 30 周年記念号」は、和文誌 (32 巻 3 号, 2012 年 9 月発行) での 15 ページにわたる特集記事として、学会のアーカイブ的な記念企画とすべく、12 月の社員総会での承認を経て、2012 年 1 月より下記のとおり、原稿執筆依頼を開始した。

[30 周年記念特別記事]

創立 30 周年記念を迎えて

…小松浩子 理事長
日本看護科学学会・学術集会の変遷
…萱間真美 総務委員長
世界看護科学学会の設立
…山本あい子 国際活動推進委員長
学会誌の動向 和文誌
…上泉和子 和文誌編集委員長
〃 英文誌
…グレッグ美鈴 英文誌編集委員長
日本看護科学学会，法人化の歩み
…村嶋幸代元理事長，
南 裕子元理事長，
片田範子前理事長
学会の将来展望

…内布敦子 平成 22 年度将来構想委員長

〈質疑応答〉

○ 2010 年度の英文誌の Impact Factor は 0.034 ということだが，この値は上昇傾向なのか，下降傾向なのか？

⇒ 下降傾向である。委員会として上昇していくよう努力したい。最新の論文を電子ジャーナルとして掲載する，バックナンバーを学術集会の会場に置くなどの対策を考えている。この点については編集長のホルツマー先生とも相談して検討しているところである。

○ 会員数の動向について全体的には増加傾向だが，地域別の統計はあるか？

⇒ 近畿地区が最も増加しており（+98 人），北陸地区だけは残念ながら微減している（-3 人）。

VI. 審議事項

1. 平成 23 年度決算の承認および会計監査の報告

〈安酸理事〉

議案書〈資料 6〉に基づき，以下の説明があった。

財務諸表に関する注記 1. 重要な会計方針〈資料 6-5〉に記載されているとおり，公益法人の平成 20 年会計基準に基づいて財務諸表を作成している。〈資料 6〉の財務諸表（貸借対照表，正味財産増減計算書，財産目録，収支計算書）のうち，〈資料 6-1～6-7〉の表は公益法人として作成と提出が内閣府により義務づけられている諸表であり，〈資料 6-8〉の収支計算書は法人化以前より作成していた諸表である。

平成 23 年度の事業活動収入は 112,344,011 円で，平成 23 年度補正予算（以下，「補正予算」）98,334,500

円に対し，13,999,511 円増であった。事業活動支出は 104,204,631 円で，補正予算 108,910,610 円に対し，4,705,979 円減であった。投資活動収入は 2,271,304 円で，補正予算 1,520,000 円に対し，751,304 円増であった。投資活動支出は 8,114,232 円で，補正予算 2,281,834 円に対し，5,832,398 円増であった。最終的な当期収支差額は 2,286,452 円の黒字であり，補正予算で想定した 14,337,944 円の赤字より大幅に改善した。

平成 23 年度の正味財産期末残高は 66,675,213 円であり，前年度の 59,130,016 円より 7,545,197 円の積み増しができた。ただし，設立時の基金残高 72,926,000 円には戻せていないので，さらなる財務基盤安定化への努力が必要である。

●監査報告

議案書〈資料 7〉の，監査報告書に基づき，小島監事と近藤監事より監査報告があった。事業報告は法令および定款に従い法人の状況を正しく示し，財務諸表は法人の財産および損益の状況を重要な点において適正に示している，とのことであった。

続いて，議案書〈資料 8〉の，独立監査人の監査報告書（牧真之介公認会計士事務所）が読み上げられた。財務諸表について，独立監査人からも疑義はなかった，とのことであった。

以上の通り，平成 23 年度決算について，満場一致により承認された。

2. 財務基盤安定化に向けての取り組み〈小松理事長〉

議案書〈資料 9〉に基づき，以下の説明があった。

(1) 公益社団法人としての目的

本学会は他の看護系学会に先駆けて公益社団法人に移行した。公益社団法人の活動は，公益目的事業と収益事業等に大別されるが，公益目的事業とは「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう」と，関連法規（公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律）に定められており，広く社会全般に対して利益がもたらされる事業を意味する。

同法律の〔公益認定の基準 六〕に記載されているとおり，公益目的事業で収益を上げてはならない。また，〔同基準 八〕にあるとおり，公益目的事業が全事業のうち 50%以上の比率を保たなくてはならない。

本学会が公益認定申請にあたり提出した事業目的

は、定款第2条にある「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献すること」である。よって、財務基盤安定化に努めながらも、広く社会に貢献するような活動を活発にする必要がある。

(2) 公益社団法人としての公益目的事業

どの事業を公益目的とするかは、公益認定申請時に位置づけを決定している（学術集会、学会誌発行、学術振興、市民講座等）。加えて、災害看護支援事業については平成23年度より新たに立ち上げた事業につき、内閣府に申請して認可が得られた。今後の検討課題である若手研究者育成に関わる活動も、公益目的事業として申請したいと考えている。

これらの公益事業の活発化と財務基盤の安定化とを、同時に進めていく必要がある。

(3) 法人化後の財務状況について

設立時の基金は約7,292万円であるが、赤字決算が続き、毎年のように基金を取り崩していた。

平成23年度決算時点で、指定正味財産である災害看護支援事業の寄付金による資産（約370万円）を含めると、約1,000万円ほど、基金を取り崩している状況である。

(4) 財務状況安定化に向けた改善策

基本的には合理化の努力により、支出を減少させる施策を続けていく一方で、公益目的事業を活発化し、活動による収入増を図っていききたい。今のところ未着手ではあるが、財務状況安定化をめざし、ゆくゆくは会費について検討する必要があるかもしれない。

(5) 安定的な収入を得るための留意点と受取会費配分率の変更について

前述の通り、公益目的事業は決算として収益を上げなくてはならず、赤字であることが必要である。その一方で、①今後、財務状況安定化に向け、公益目的事業を拡大し安定的な収入を得る必要がある。②そのために、公益目的事業拡大による収入の受け皿を作る必要がある。現時点でいちばん動かしやすい収入は、正会員からの受取会費収入である。

会員から徴収する受取会費収入は、徴収の際に特に用途を定めていなければ、自動的に50%が公益目的事業財産（収入）に組み入れられる。現在、本学会で

は会費の用途を特定していないため、会費収入は「公益目的事業に50%、法人会計に50%」が計上されている。他法人の現状を調査してみると、本学会同様、「5:5」の法人が多いが、一部に「4:6」や「3:7」という法人もあった。本学会としては、今後、この受取会費の配分率を変更して、受取会費の40%を公益目的事業に、60%を法人運営管理費用に充てる方向で検討している。受取会費を40%に減じることで、公益目的事業拡大による収入を組み入れる幅が広がると考えている。次回の12月社員総会で正式に提案をしたいと考えているが、本日の定例社員総会ではこの件について広くご意見を伺いたい。

〈質疑応答〉

○議案書〈資料9〉の〔公益認定の基準 八〕について、公益目的事業が50%以上になるようにしなければならないことは理解した。赤字を出さなければならないということであったが、会費を含めて赤字になればよいということだろうか？

⇒公益目的事業が事業全体の50%を超えなければならないというのは、公益社団法人の認定基準であり、会費の配分とは別である。

○極端な話、3:7にすることも可能なのか？

⇒そうである。今後、財政安定化を図りながらも、事業は活発に行っていくために、今のうちに配分を調節して、万が一にも公益目的事業が黒字になることがないよう、準備していくことが必要である。

○会員にとっては、会費が公益目的事業に使用されるというほうが、理解を得られると思う。そのあたりを踏まえ、4:6にする根拠をもう一度教えてほしい。

⇒いま取り組んでいる合理化が進むことで支出が減少すると同時に、学術集会等の活動や広報を活発に行っていくことで収入が増加すれば、公益目的事業の部分の赤字は減少していき、黒字化してしまう可能性が考えられる。公益目的事業の部分が黒字になってしまうと、公益社団法人としての認定が取り消されてしまう。また一方で、収益事業を増やすと課税対象額が上昇してしまい、納税額が増えてしまう。これらの事態を回避するため、会費の配分率を変更することが効果的であると考えているが、具体的な割合については今後、試算をしたうえで決めていきたい。

○つまり今後、学術部門を活発化して、学術集会の参

加者が順調に増えていき、さらに運営がうまくいったコストダウンができた場合、学術集会での利益が増えてしまい、ややもすると公益目的事業の赤字状態が保てなくなるおそれがある。そういう理解でよいだろうか？

⇒そのとおりである。学会としては本来の学術活動を活発にすると同時に、取り崩して失われた基金分を回復させていきたい。そのために、学会として公益社団法人格を維持して、学術活動を活発にして運営を行っていく必要がある。

○この件のスケジュールは？

⇒最速では平成 25 年度である。社員総会で受取会費配分率の変更について承認が得られれば、定款施行細則を変更し、その旨を内閣府に申請する、という手順である。

○この件で内閣府への変更申請を行うのであれば、現在、連携事業に位置づけられている『国際活動推進委員会』、『研究・学術情報委員会』の活動を、公益目的事業として申請しなおすことについても、そろそろ検討していただきたい。

⇒今後、検討をしていく。

以上、財務基盤安定化に向けての取り組みについて、本年 12 月の社員総会で議事として提出することが、満場一致により承認された。

Ⅶ. その他

1. ご登録メールアドレスへのテストメール配信について〈萱間理事〉

議案書〈資料 10〉に基づき、以下の説明があった。本学会では、会員への迅速な情報伝達をはかるため、および導入を予定している Web 選挙システム（役員候補者選挙、代議員選挙）を効果的に運用するため、会員マイページでの登録メールアドレス確認および所属変更などに伴う更新を促している。ついては、会員のメールアドレスに一斉メールが到達するかを確認するため、テストメールを配信する予定である。配信日程は、6 月 26 日（火）正午とし、学会 HP で広報をする。また、代議員および周囲の会員で、メールアドレス未登録の方は、早めに登録してくださるよう、ご協力をお願いしたい。

2. 質疑応答

以後は、会場からの自由な発言および質疑応答を行った。

○若手支援について

若手支援策でいちばん良いのは、学会誌への掲載が増えることではないだろうか？ その際、原著とその他の区別がよくわからない。時おり若手から聞くのは、最終段階までその種別がわからずに困惑するということが。前もってわかれば、投稿を取り下げられることも考えるそうだが…。

⇒和文誌は現在、投稿規程に則って実施しているが、査読者や担当編集委員で判定できない場合、これまでは臨時委員会を開催して対応している。また、投稿が増えており、査読者の負担が増えていることも事実である。原著とその他に関しては、その都度、論文種別や採否についての回答を出しているが、妥当な判断をするように努めている。

⇒英文誌に関しては、原著への投稿は原著として最初から査読しているのだから、別の種別に振り替えるということはない。英文誌は査読者を見つけること自体が大変ではあるが、なるべくスピーディに査読が進むように努力をしている。

Ⅷ. 閉会

最終的に、会場出席社員数 56 名、委任状 111 名、総計 167 名である旨、田代副理事長より報告され、平成 24 年度 6 月定例社員総会が閉会した。（※）

この議事録が正確であることを証するため、議長および議事録署名人により以上の議事を認め、記名押印する。

平成 24 年（2012 年）7 月 26 日

議長 小松 浩子（印 省略）

議事録署名人 水野 道代（印 省略）

議事録署名人 百瀬 由美子（印 省略）

※本議事録は学会誌掲載の便宜上、資料番号等の表現が原本と異なっている部分があります。

公益社団法人 日本看護科学学会 役員・社員

理事長 小松 浩子
副理事長 田代 順子

第32回学術集会会長
太田 喜久子

第33回学術集会会長
林 優子

第34回学術集会会長
鎌倉 やよい

理事：石井 邦子, 石垣 和子, 岡谷 恵子, 上泉 和子, 萱間 真美, グレック美鈴, 酒井 郁子, 高木 廣文,
高橋 眞理, 安酸 史子, 山本あい子, 吉沢豊予子, 和住 淑子

監事：小島 操子, 近藤 潤子

名誉会員：飯田澄美子, 稲岡 文昭, 氏家 幸子, 兼松百合子, 高橋シュン, 林 滋子, 樋口 康子, 日野原重明,
松野かほる, 見藤 隆子, 山崎 智子

賛助会員：(株)医学書院, (株)南江堂, (株)日本看護協会出版会, (有)ヌーヴェルヒロカワ, (株)へるす出版

(以上, 五十音順)

社 員

【北海道】

石井 トク
稲葉 佳江
奥宮 暁子
近藤 潤子
中村 恵子
野川 道子
平 典子
三国 久美
山田 律子
良村 貞子

【東北】

安藤 広子
石井 範子
角濱 春美
叶谷 由佳
上泉 和子
桑名佳代子
小林 淳子
佐藤富美子
塩飽 仁
徳永 恵子
中村由美子
布施 淳子
吉沢豊予子
リポウィッツよし子

【北関東】

安梅 勅江
牛久保美津子
大塚眞理子
岡 美智代
川口 孝泰
小坂橋喜久代
佐伯 由香
高橋 照子
田村やよひ
永井 優子
成田 伸
縄 秀志
二渡 玉江
松田たみ子
水野 道代
森 千鶴

【南関東】

青木きよ子
石井 邦子
石垣 和子
大島 弓子
大室 律子
岡田 忍
黒田久美子
近藤まゆみ
酒井 郁子
佐藤 紀子
佐藤まゆみ
諏訪さゆり
高橋 眞理
谷本眞理子
中村 伸枝
野地 有子
三上 れつ
宮崎美砂子
森 明子
山田 雅子
山本 利江
和住 淑子

【東京】

秋山 正子
麻原きよみ
有森 直子
井部 俊子
江本 リナ
及川 郁子
数間 恵子
金井 PAK 雅子
萱間 眞美
河口てる子
川村佐和子
小松 浩子
坂本 すが
佐藤工キ子
志自岐康子
高木 廣文
武井 麻子
田代 順子
田中美恵子

筒真眞優美
水流 聡子
鶴田 恵子
野末 聖香
濱口 恵子
菱沼 典子
福井トシ子
操 華子
宮本 真巳
山本 則子
【甲信越】
阿保 順子
内田 雅代
小林 康江
清水 嘉子
征矢野あや子
中込さと子
堀内 ぶき
渡辺タミ子
渡辺みどり

【北陸】

稲垣美智子
上野 栄一
川島 和代
北岡 和代
紺家千津子
西村真実子

【東海】

明石 恵子
浅野みどり
安藤 詳子
石黒 彩子
市江 和子
大津 廣子
大西 和子
片岡 純
勝原裕美子
鎌倉やよい
紙屋 克子
小島 操子
小西美智子
小松万喜子
奈良間美保

野口 眞弓
藤井 徹也
村本 淳子
百瀬由美子
渡邊 順子
【近畿】
青山ヒフミ
荒尾 晴恵
井上 智子
上野 昌江
岡谷 恵子
片田 範子
勝田 仁美
金川 克子
我部山キヨ子
北村 愛子
グレック美鈴
黒江ゆり子
坂下 玲子
末原紀美代
鈴木志津枝
高田 早苗
高見沢恵美子
田中 京子
玉木 敦子
田村 恵子
近澤 範子
西村 ユミ
二宮 啓子
任 和子
野並 葉子
早川 和生
林 千冬
林 優子
前原 澄子
牧本 清子
町浦美智子
山本あい子
【中国・四国】
畦地 博子
池添 志乃
猪下 光
植田喜久子

小笠原知枝
梶本 市子
國方 弘子
久保田聡美
新道 幸恵
關戸 啓子
多田 敏子
田中マキ子
津島ひろ江
時長 美希
長戸 和子
中野 綾美
野嶋佐由美
深井喜代子
宮腰由紀子
森下 利子
森下 安子
山勢 博彰
山田 覚

【九州・沖縄】

石原 逸子
井上 範江
宇座美代子
浦田 秀子
奥 祥子
小田 正枝
嘉手苺英子
川本利恵子
北原 悦子
金城 祥教
草間 朋子
斉藤ひさ子
田中美智子
中尾 久子
鳩野 洋子
東 サト工
森田 敏子
安酸 史子
矢野 正子
山勢 善江
李 節子

以上, 202名
地区別・五十音順

公益社団法人 日本看護科学学会 理事会報告

(平成 23 年 (2011 年) 12 月 2 日～平成 24 年 (2012 年) 6 月 10 日)

書面理事会

日 時：平成 24 年 1 月 12 日 (木)

(理事会の決議があったものとみなされた

日：平成 24 年 1 月 21 日)

出席者：理事 15 名

〈議案〉

日本看護系学会協議会 (JANA) の 2012～2014 年度役員選挙における本学会の投票に関する承認

平成 23 年度第 6 回理事会

日 時：平成 24 年 2 月 5 日 (日) 13:00～17:00

場 所：日本看護科学学会事務所 (文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室)

出席者：理事 14 名, 監事 2 名, 第 31 回学術集會会長 (代行), 第 32 回学術集會会長

〈連絡事項〉

○理事会の日程調整 (5 月以降)

○委員会事業報告および経費支払伝票の提出について

〈報告事項〉

平成 23 年度第 5 回理事会議事録

平成 23 年度 1 月書面理事会議事録

平成 23 年度 12 月社員総会議事録

第 31 回学会総会議事録

〈審議事項〉

1. 第 31 回日本看護科学学会学術集會 (JANS31) の最終報告
2. 第 32 回日本看護科学学会学術集會 (JANS32) の準備状況
3. 各委員会予算の執行状況
4. 各委員会における事業の進捗状況
 - 1) 総務委員会からの報告
 - 2) 和文誌編集委員会からの報告
 - 3) 英文誌編集委員会からの報告
 - 4) 研究・学術情報委員会からの報告
 - 5) 国際活動推進委員会からの報告
 - 6) 看護学学術用語検討委員会からの報告
 - 7) 看護倫理検討委員会からの報告
 - 8) 社会貢献委員会からの報告

9) 表彰論文選考委員会からの報告

10) 広報委員会からの報告

11) 研究倫理審査委員会からの報告

12) 災害看護支援事業専門委員会からの報告

13) 30 周年記念誌編纂委員会からの報告

14) 他団体との連携について

5. 理事会の取り組みについて

1) 理事長より「理事会の取り組みについて」

2) 受取会費の配分率変更について

3) Web 選挙システムの導入について

4) 学会成果物・資料のアーカイブ化について

5) 会員の皆様への情報提供について

6. 入会希望者の承認

7. その他

書面理事会

日 時：平成 24 年 2 月 20 日 (月)

(理事会の決議があったものとみなされた

日：平成 24 年 3 月 2 日)

出席者：理事 15 名

〈議案〉

「学術集會講演集」における抄録の著作権を、本学会が獲得する手続きを、第 32 回学術集會演題登録 (平成 24 年 4 月 5 日開始) から導入する

平成 24 年度第 1 回理事会

日 時：平成 24 年 5 月 13 日 (日) 13:00～17:00

場 所：日本看護科学学会事務所 (文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室)

出席者：理事 14 名, 監事 2 名, 第 32 回学術集會会長

〈報告事項〉

平成 23 年度第 6 回理事会議事録

平成 23 年度 1 月書面理事会議事録

平成 23 年度 2 月書面理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第 32 回日本看護科学学会学術集會の準備状況
2. 第 33 回日本看護科学学会学術集會 (JANS33) の準備状況

3. 決算報告および監査報告の承認
4. 受取会費の配分率変更について
5. 各委員会における事業の進捗状況
6. 6月定例社員総会の資料および役割分担の確認
7. 財務基盤改善に関する中長期的施策について
 - 1) 学術集会に関する費用
 - 2) Web会議システム導入の検討
8. 受勲についての報告 …Holzemer先生（旭日中綬章）、前原澄子先生（瑞宝中綬章）
9. 入会希望者の承認
10. その他

書面理事会

日 時：平成24年5月16日（水）
（理事会の決議があったものとみなされた
日：平成24年5月18日）
出席者：理事15名
〈議案〉
本年6月4日、日本総領事館（在ニューヨーク）
におけるホルツマー先生の旭日中綬章授与式へ理事長

が出席すること

第2回理事会

日 時：平成24年6月10日（日）10:30～12:30
場 所：慶應義塾大学 信濃町キャンパス孝養舎4階
401教室
出席者：理事13名、監事2名、第32回学術集会会長、
第33回学術集会会長

〈報告事項〉

平成24年度第1回理事会議事録

平成24年度5月緊急書面理事会議事録

〈審議事項〉

1. 第32回日本看護科学学会学術集会の準備状況
2. 第33回日本看護科学学会学術集会の準備状況
3. 社員総会の資料と役割分担の最終確認およびリハーサル
4. 各委員会における事業の進捗状況（議事のある委員会のみ）
5. 入会希望者の承認
6. その他

公益社団法人 日本看護科学学会 社員総会報告

(平成23年12月1日～平成24年6月9日)

平成23年12月社員総会

日時：平成23年12月1日(木) 17:30～20:30

場所：高知市文化プラザかるぼーと 大講義室

高知市九反田2-1 TEL:088-883-5011

総社員数：202名

出席社員数：160名(うち委任状95名)

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 第31回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

IV. 議事録署名人の承認

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 委員会活動報告
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会

8) 社会貢献委員会

9) 表彰論文選考委員会

10) 広報委員会

11) 研究倫理審査委員会

12) 災害看護支援事業専門委員会

13) 30周年記念誌編纂委員会

14) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会

②看護系学会等社会保険連合

③日本学術会議

④世界看護科学学会

VI. 審議事項

1. 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度補正予算案の承認
2. 公益社団法人日本看護科学学会平成24年度事業計画案の承認
3. 公益社団法人日本看護科学学会平成24年度予算案の承認
4. 第34回日本看護科学学会学術集会会長の承認

VII. 閉会

総務報告

1. 会員推移（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

①正会員数増減

1) 平成23年4月1日正会員数

5,964名=平成23年3月31日正会員数6,190名
 -平成23年度資格喪失者 226名
 (自主退会153名, 会費未納73名)

2) 平成23年度の入会者

707名=新規入会 625名+再入会 68名+資格喪失
 1年未満の再入会 14名

3) 平成23年度の死亡喪失者 4名

②賛助会員増減 なし

③名誉会員増減 なし

④平成24年3月31日現在会員数

正会員 6,667

名誉会員 11

高橋シュン 山崎智子 松野かほる 氏家幸子
 見藤隆子 兼松百合子 林滋子 飯田澄美子
 日野原重明 稲岡文昭 樋口康子

賛助会員 5

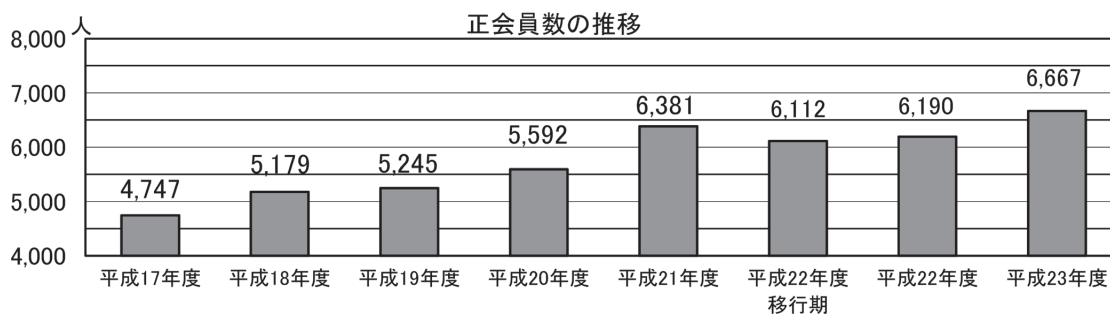
(株)医学書院 (株)へるす出版 (株)南江堂
 (株)日本看護協会出版会
 (有)ヌーヴェルヒロカワ

会員総数 6,683

2. 地区別正会員数（平成24年5月31日現在）

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	
北海道 290	北海道	290	北陸 182	富山	46	九州・沖縄 685	福岡	318	
				石川	94		佐賀	31	
東北 430	青森 手宮 秋田 山形 福島	121 47 115 50 57 40	東海 638	福井	42		熊本	66	
				静岡	144		大分	44	
				愛知	274		宮崎	53	
				岐阜	87		鹿児島	44	
				三重	133		鹿儿島	44	
				滋賀	74		沖縄	80	
北関東 527	茨城 栃木 群馬 埼玉	118 94 105 210	近畿 1,057	京都	158		合計	6,538	
				大阪	370		・名誉会員 11 ・賛助会員 5		
				兵庫	378				
				奈良	57				
				和歌山	20				
鳥取	34								
南関東 728	千葉 神奈川	293 435	中国・四国 768	島根	47				
				岡山	143				
				広島	176				
				山口	46				
				徳島	56				
				香川	65				
				愛媛	65				
甲信越 285	山梨 長野 新潟	76 115 94	高知	高知	136				
				東京 948	海外 18				

3. 正会員数の推移（年度別）



公益社団法人 日本看護科学学会 平成 23 年度委員会名簿および分掌事項

委員会	役 職	氏 名	会 務 分 掌	委員会開催回数
総務	委員長	菅間 真美 安酸 史子 濱口 恵子	・ 会員管理 ・ 入会審査 ・ 学会事務所の運営（総務会にて検討）	2 回（H23.7/21, 8/31） 入会審査 9 回 （H23.4/28, 5/9, 6/17, 6/24, 8/30, 10/20, 11/21, 11/30, H24.1/30-2/5）
和文誌編集	委員長	上泉 和子 安酸 史子 荒尾 晴恵 宇佐美しおり 黒江 ゆり子 齋藤 やよい 坂下 玲子 鈴木 真知子 竹崎 久美子 田中 美智子 中村 由美子 中村 順子 成田 伸 野澤 美江子 野地 有子 林 千冬 前田 樹海 眞嶋 朋子 森山美知子* ¹	・ 会誌の発行（年 4 号以上） ・ 学会誌への投稿の促進 ・ 査読システムの改良 ・ 論文電子化に伴う著作権の整備（機関リポジトリへの対応） ・ 表彰論文選考への参画 ・ On-line journal の推進	2 回 （H23.9/19, H24.1/21）
	会計	木村 恵美子	（※ 1：平成 23 年度委員）	
英文誌編集	編集長 委員長	William L. Holzemer グレッジ美鈴 安部 陽子 石原 逸子 和泉 成子 江本 リナ 岡田 彩子 小澤 三枝子 北岡 和代 佐々木美奈子 鈴木 英子 田代 順子 永田 智子 中村 美鈴* ² 野口 眞弓 深井 喜代子 堀内 成子 眞壁 玲子 松尾 ミヨ子 丸山 昭子* ²	・ 英文誌の発行（年 2 号） ・ 査読システムの整備 ・ 投稿論文促進のための広報活動 ・ 和文誌編集委員会との協働 ・ 表彰論文選考への参画 ・ 今後の二ーズに合わせた出版形態の検討 ・ 認知度向上のための活動	1 回 （H23.12/18） 別途、小委員会 （H23.7/14, 11/25）
	会計	江藤 宏美	（※ 2：平成 24 年度より就任）	
研究・学術情報	委員長	吉沢 豊予子 岡谷 恵子 柏木 聖代 河野 あゆみ 高見沢恵美子 奈良間 美保 深堀 浩樹 宮下 光令 跡上 富美	・ 内外の看護学研究に関する情報の収集、整理、発信 ・ 研究成果が診療報酬に適切に反映できるような活動の推進	2 回 （H23. 9/3 メール会議） （H23.11/12）
	会計	山本 あい子 近藤 暁子 酒井 郁子 下平 唯子 南 裕子 長坂 桂子	・ 国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築 ・ 世界看護科学学会事務局業務	2 回 （H23.10/9, 12/2）

委員会	役 職	氏 名	会 務 分 掌	委員会開催回数
看護学術用語検討	委員長 会計	和住 淑子 大島 弓子 大森 純子 小坂橋喜久代 佐藤 和佳子 手島 恵 長戸 和子 石丸 美奈	・看護学術用語に関する現状と展望の検討	2回 (H23.10/10, H24.3/4)
看護倫理検討	委員長 会計	石井 邦子 亀井 智子 野村 美香 宮林 郁子 宮脇 美保子 川城 由紀子	・研究者のモラル向上に向けた活動 ・看護学研究における倫理審査体制の構築 ・看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応 ・看護学が関連する倫理的社会的社会事象に対する情報収集・提供と、学会としての対応案の検討	4回 (H23.5/7, 8/30, 11/13, H24.3/27)
社会貢献	委員長 会計	高橋 眞理 川上 理子 ^{*3} 近藤 まゆみ 武田 祐子 永井 優子 リボウィッツ よし子 小島 ひで子	・一般市民に向けた活動 ・看護学を通じた社会への貢献およびその方策の検討・普及 ・学術集会開催時の他に社会貢献の実績を残す（市民公開講座、出版等） ・次世代の育成事業 (※3：平成23年度委員)	3回 (H23.9/12, 12/2, H24.3/30)
表彰論文選考	委員長 会計	石垣 和子 上泉 和子 グレッグ美鈴 浅野 みどり 山本 則子 川島 和代	・和文誌・英文誌投稿論文からの表彰候補論文選考作業の円滑な運営 ・学会としての表彰論文の推薦 ・看護学への功績（学問の体系化等）のある人への表彰についての検討 ・他団体からの表彰に該当する候補者の推薦	2回 (H23.8/26, 10/23)
広報	委員長 会計	酒井 郁子 清水 安子 林 直子 藤田 冬子 渡辺 かづみ 綿貫 成明 黒河内仙奈	・ホームページ（JANS/WANS）の維持・管理・改善 ・学会活動の広報（委員会成果物のHP掲載等） ・学術集会の広報（プレスリリース等） ・WANS本部・WANS学術集会の広報 ・学術集会の記録	2回 (H23.9/29メール会議) (H24.3/28)
研究倫理審査	委員長 外部委員 外部委員 外部委員	高木 廣文 勝原 裕美子 佐居 由美 掛江 直子 中村 通子 森山 幹夫	・学会員による人を対象とした看護研究が、倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査	0回
災害看護専門事業支援	委員長	岡谷 恵子 高橋 眞理 太田 喜久子 田中 美恵子 田村 やよひ	災害看護活動を支援するために以下の事項について協議及び審議を行う。 ・募金に関する事項 ・広報に関する事項 ・災害看護支援金の申請者等の選定の審査に関する事項 ・その他必要な事項	2回 (H23.9/1, 10/17)
30周年記念誌編集	委員長	田代 順子 小松 浩子 菅間 真美 安酸 史子 上泉 和子 グレッグ美鈴 山本 あい子	・本学会30周年の記念事業の一貫として、記念誌を計画し編集する。	2回 (H23.9/18, 10/23)
選挙管理	委員長 副委員長 書記 庶務 庶務補佐	太田 勝正 小幡 光子 武田 利明 香春 知永 藤田 佐和	・理事会からの委嘱により組織し、代議員および役員候補者選挙を行う。	2回 (H23.4/1, 5/13)
将来構想	委員長 会計	内布 敦子 宇佐美しおり 添田 啓子 中山 和浩 宮脇 郁子 川崎 優子	・JANSの今日的かつ将来的な役割を検討し、理事会に案を提言する。 ・平成23年6月定例社員総会（平成23年6月25日）をもって活動終了。	メール会議

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 23 年度事業報告

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 第 31 回日本看護科学学会学術集会開催

- ・第 31 回日本看護科学学会学術集会 (JANS31) を野嶋佐由美学術集会会長のもと、平成 23 年 12 月 2 日 (金) から 3 日 (土) の 2 日間、高知県民文化ホール、高知市文化プラザかるぽーと、ホテル日航高知旭ロイヤル、サウスブリーズホテル、高知城ホールにて開催した。
- ・メインテーマは、「社会とともに拓く看護の新たな知への挑戦」、参加者総数 2,480 名、演題数 754 題、交流集会 24 題、ランチョンセミナー 3 件、市民フォーラム「南海地震 来るべき災害に備えて～いのち・くらし・こころを守るために～」参加者数 56 名、JANS31 特別企画「広がる看護職者の仕事」参加者数 33 名、ポストカンファレンス「シミュレーション教育ワークショップ—看護基礎教育におけるシミュレーション教育の実践方法」参加者数 48 名であった。

(2) 第 32 回・第 33 回日本看護科学学会学術集会準備

- ・第 32 回日本看護科学学会学術集会 (JANS32) を太田喜久子学術集会会長のもと、平成 24 年 11 月 30 日 (金) から 12 月 1 日 (土) の 2 日間、東京国際フォーラムにて開催予定である。メインテーマは、「日本再生のとき、看護学の真価を問う」である。
- ・第 33 回日本看護科学学会学術集会 (JANS33) を林優子学術集会会長のもと、平成 25 年 (2013 年) 12 月 6 日 (金) から 7 日 (土) の 2 日間、大阪国際会議場にて開催予定である。

(3) 和文誌の発行

- ・和文誌編集委員会を 2 回 (平成 23 年 9 月 19 日、平成 24 年 1 月 21 日) 開催した。
- ・電子投稿での編集・査読作業を引き続き行った。電子投稿・査読システムの修正および投稿規程、専任査読委員制度、査読ガイドラインの改訂を行った。
- ・日本看護科学会誌第 31 巻第 2 号 (原著 5 編, 研究報告 3 編), 第 3 号 (原著 1 編, 研究報告 5 編,

その他 1 編), 第 4 号 (原著 2 編, 研究報告 7 編), 第 32 巻第 1 号 (原著 1 編, 研究報告 6 編), を刊行し, それぞれ会員 6,218 名, 6,691 名, 6,697 名, 6,700 名に頒布した。

- ・査読者増員をはかった (4 月 17 日現在 173 名)。
- ・1 年以上経過した論文を一般公開するために、日本看護科学会誌の電子ジャーナルの利用状況の確認を行った。

(4) 英文誌の発行

- ・英文誌編集委員会を Holzemer 編集長来日のもと、1 回開催した。
- ・Japan Journal of Nursing Science Vol. 8 No. 1 [2011 年 (平成 23 年) 6 月] および Vol. 8 No. 2 (2011 年 12 月) を発刊し, それぞれ 6,215 名, 6,705 名に頒布した。
- ・投稿数の増加 [2011 年 (平成 23 年) の投稿数は 173 編] に伴い, 編集作業の効率化を検討した。
- ・2014 年 (平成 26 年) から online only Journal への移行を検討し, 理事会決定後に広報を行った。
- ・2011 年 (平成 23 年) 12 月 17 日に啓蒙活動としてのセミナー “Publishing your research in English” を開催した。参加者 67 名で, 好評であった。
- ・2010 年度 (平成 22 年度) の impact factor は, 0.034 であった。

(5) 看護学学術振興対策

① 看護学学術用語の検討

- ・看護学学術用語検討委員会を 2 回開催した。
- ・「看護学を構成する重要な用語集」のホームページでの公開に向け, 準備を行った。
- ・今後, 看護学学術用語検討委員会が取り組むべき課題について, 検討した。1986 年に当委員会が発足して以来 25 年が経つことから, 看護学学術用語を定期的に見直し, 会員や他の看護系学会, 他の学問領域の意見を聴取しながら, 随時更新していく新たなシステムづくりに向けた活動を行っていくことを申し合わせた。

- ・新たなシステムづくりに向け、①本学会におけるこれまでの看護学学術用語特定に関する活動の整理、②看護学学術用語確立のための方法論的基盤の整備、③看護学学術用語の体系化に向けた枠組みの検討、の3つの活動に着手した。

②国際活動の推進

- ・国際活動推進委員会を2回開催した。
- ・異文化データベースの存続について検討した。
- ・看護学研究者・教員のグローバルスタンダードについて検討した。
- ・第31回 JANS 学術集会において、交流集会「世界看護科学学会（WANS）の今後について」を開催した。

③看護倫理の検討と啓発

- ・看護倫理検討委員会を4回開催した。
- ・若手研究者支援のための情報発信に活用する実態を把握する目的で、「看護学研究における倫理的課題の整備に向けた実態調査」を企画し実施した。
- ・調査結果の集計を行い、交流集会の開催等、会員に向けた情報発信の方法や内容について検討した。
- ・研究倫理審査については審査すべき案件がなく活動はしていない。

④研究成果の蓄積と活用

- ・研究・学術情報委員会全体会議を1回、全体メール会議を1回開催した。
- ・看護系学会等社会保険連合（看保連）に1回参加した。
- ・若手研究者支援に関する調査ワーキングを立ち上げ、平成24年度調査に向け「看護学の若手研究者の研究状況及び有効な育成・支援策に関する調査」（仮）を作成した。

(6) 学術研究論文の表彰

- ・表彰論文選考委員会を2回開催した。
- ・平成23年8月26日9:30～13:00、八重洲倶楽部第8会議室（東京駅）において第1回委員会を開催し、「研究論文表彰に関する申し合わせ事項」（2010.2.19.理事会承認）の資料をもとに、表彰論文選考基準について審議した。
- ・この基準に基づいて選出した和文誌8編、英文誌

5編について、理事会の承認後、役員・社員に審査を依頼し、47人から回答を得た。

- ・平成23年10月23日10:30～12:30、八重洲倶楽部第8会議室にて第2回委員会を開催し、候補に挙げた13論文の評価結果の集計を行った。審議の結果、以下の2論文を優秀賞・奨励賞として理事会が承認した。

優秀賞

今戸美奈子他；慢性呼吸器疾患患者における呼吸困難のマネジメント方略とADLの関連，30(1)，2010

奨励賞

Mio OZAWA et al.; Effect of procedure light on the physiological responses of preterm infants, 7(1), 2010

(7) 学会組織の強化・発展

●将来構想に基づく新たな展開への準備

- ・将来構想委員会メール会議を開催した。
- ・日本看護科学学会（JANS）将来構想における課題の優先順位調査（理事対象）を行い、理事会で討議した。
- ・理事会の意見を集約し、将来構想に関する報告書「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」の最終版を作成した。
- ・平成23年6月定例社員総会において、将来構想に関する報告書の最終版を提示し、将来構想に関する討議を行った。
- ・将来構想に関する報告書「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」の最終版をホームページに掲載した。
- ・理事会において、若手研究者の発展支援、財務基盤安定化（受取会費の配分率の変更、Web選挙システムの導入について）、学会の知的財産保全に向けた取り組み（成果物と資料のアーカイブ化について）、会員への情報提供について討議した。
- ・平成23年12月1日社員総会において、若手研究者の育成、表彰論文について、和文誌・英文誌の発行と財政状況について討議した。

(8) 社会貢献活動

- ・社会貢献委員会を3回開催した。
- ・平成23年9月12日に第2回社会貢献委員会を

開催し、第31回日本看護科学学会学術集会開催時に行われる市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェ各事業の担当者を委員の中から決定した。その後、学術集会までに、各事業についての概要、講演者等を話し合い、準備を整え詳細な内容を検討した。

- ・平成23年12月2日(金)に第3回社会貢献委員会を開催し、両事業の最終打ち合わせを行った。
- ・平成23年12月3日(土)に、市民フォーラム「南海地震 来るべき災害に備えて～いのち、くらし、ここを守るために～」と、ナーシング・サイエンス・カフェ「看護への招待～命を守り、くらしを支える～」を開催した。市民フォーラムの参加者数52名、ナーシング・サイエンス・カフェの参加者数は、生徒参加48名(中学生3名、男子3名)、保護者6名、教員1名であり、どちらも盛況であった。学術集会後はアンケートを集計し、実施内容と今後の課題について検討した。

(9) 広報活動

- ・広報委員会を2回開催した。
- ・ホームページ [JANS / WANS] の維持・管理・改善を行った。
公益法人化に伴う修正、東日本大震災に関連した記事等の掲載などを行った。
また必要に応じてコンテンツの更新および整理を行った。
- ・学術集会の広報
第31回学術集会について、企画委員会、社会貢献委員会と連携して、ナーシング・サイエンス・カフェ、市民フォーラムの広報支援を担当し、またマスコミに向けてプレスリリースを行った。
第32回学術集会企画委員会に広報委員が出席し連携を促進した。
- ・WANS本部・WANS学術集会の広報
国際活動推進委員会と連携し、第31回学術集会において交流集会を持った。
- ・学術集会の記録
学術集会を記録し、学会ホームページ上に掲載した。

(10) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会

- ・日本看護系学会協議会(日本看護科学学会 災害

看護支援事業専門委員会を含む)所属の会員の寄付金を「災害看護支援金」と位置づけ、本学会を窓口とし、支援事業を開始した。支援事業は、「災害看護支援事業専門委員会」が組織され、運営している。

- ・平成23年度総会が、6月12日(土)に13:00～15:00 慶應義塾大学において、開催された。
- ・高度実践看護師制度あり方検討会より7月19日(月)東京、7月25日(日)神戸での緊急集会の呼びかけがあり、各学会、関連機関(厚生省、文部省、日本看護協会、日本専門看護師協会等)の出席のもと開催された。
- ・第6回高度実践看護師制度あり方検討会【緊急集会】が2011年8月29日(月)午後3時～5時、慶應義塾大学信濃町キャンパスで開催され、会員に広報を行った。
- ・2012年～2014年度役員選挙において本学会から、1月12日(木)の書面理事会により、担当理事である田代が承認され、日本看護系学会協議会へ報告された。

●災害看護支援事業

- ・災害看護支援金による事業の助成を行うために、募集要項、助成基準等事業の助成に必要な書類を作成した。
- ・平成23年度の災害看護支援事業の助成について募集を行い、9件の応募があった。専門委員会では審査を実施し、9件中3件を助成対象として選定し、理事会の承認を得て以下の3件を決定した。
 - ①災害支援ジョイントプロジェクト
代表者：宇佐美しおり
 - ②ケアを媒介にした新しいコミュニティを形成する活動の一環としてのなでしこ茶論(サロン)の運営
代表者：川嶋みどり
 - ③震災被災地支援のための看護師への在宅看護研修会
代表者：島内節
- ・平成24年度の災害看護支援事業の助成について、HPとチラシによって募集を行った。

②看護系学会等社会保険連合

- ・平成23年4月25日に平成23年度総会が開催された。平成23年度の事業計画として、①平成24

年度診療報酬・介護報酬改定に向けた検討, ②看護技術体系化に向けた検討, ③重点事項への研究助成, ④効果的で迅速な情報提供と広報活動, ⑤内保連・外保連との連携強化, ⑥法人化に向けた準備の6項目が承認された。

- ・平成23年度は, 役員会8回, 看護技術検討委員会1回, 診療報酬および介護報酬の在り方に関する検討委員会1回, 医療技術評価提案書ミーティング2回が開催された。看護技術の体系化に向けた検討として, 大阪大学 田倉智之教授を講師に招き, 役員勉強会が平成23年10月19日に開催された。
- ・看護技術の体系化について役員会でどのように進めていくか検討し, 研究計画を立案。平成24年度の厚生科学研究費の申請を行った。
- ・平成24年診療報酬・介護報酬改定に向け, 医療技術提案書及び診療報酬・介護報酬改定の各要望書のとりまとめを行い, 厚生労働省に提出した。医療技術提案書は要望項目11項目のうち4項目(36.4%)が実現・一部実現となった。診療報酬改定における要望書では要望項目23項目のうち11項目(47.8%)が, 介護報酬改定における要望書では13項目のうち6項目(46.2%)が実現・一部実現した。
- ・三保連シンポジウムが平成24年1月26日開催された。
- ・平成23年度研究助成が行われ, 3件(総額1,500,000円)への助成が決定した。助成対象は, 山勢博彰(日本救急看護学会), 黒田裕子(日本クリティカルケア看護学会), 小林奈美(日本家族看護学会)である。

③日本学術会議

- ・日本学術会議から提供のあった日本学術会議ニュース・メールの情報を役員に提供した。
- ・平成23年9月6日に同会議より, 東日本大震災に関わる協力学術研究団体に関する調査があり, 本学会の対応, 行動, 今後の計画等に関して回答した。

④世界看護科学学会

- ・世界看護科学学会事務局として, 第2回WANS学術集会開催支援(メキシコカンクーン), ならびに学術集会開催中の平成23年7月14日に,

第2回WANS理事会を開催・運営した。また2013年に韓国で開催予定の第3回WANS学術集会の開催支援に向けて, 情報収集を開始した。

- ・第31回学術集会において交流集会「世界看護科学学会の今後について」を開催した。科学者コミュニティで活動できる看護系国際会議の必要性の視点から, WANSの意義やその組織強化の方法について議論した。

⑤その他の機関

- ・本学会に送付される他の学会が開催する講演会やイベントに関する情報のなか, 本学会と関連するテーマ, 自殺予防等のメール情報を役員に提供した。

(11) 役員選挙

- ・選挙管理委員会を2回開催した。
- ・役員候補者選挙を以下の日程で開催した。
平成23年2月28日(月)役員候補者選挙公示,
平成23年3月4日(金)役員候補者選挙被選挙人名簿(投票用紙を兼ねる)発送, 平成23年3月25日(金)役員候補者選挙投票締め切り, 平成23年4月1日(金)役員候補者選挙開票。
- ・平成23年5月13日(金)理事候補者11名と監事候補者2名が決定し, 役員候補者名簿を作成した。
- ・平成23年5月14日(土)理事会に役員候補者名簿を提出した。
- ・理事会は, 選挙管理委員会から提出された役員候補者名簿をもとに, 理事候補者15名, 監事候補者2名の役員選任案を作成した。
- ・平成23年6月25日(土)平成23年6月定例社員総会において役員信任投票が行われ, 役員選任案が承認された。

(12) 30周年記念事業

- ・30周年記念誌編纂委員会を2回開催した。
- ・2011年7月で設立30年を迎え, 前期理事会より, 30周年記念事業(1. 記念誌編纂, 2. 記念講演会, 3. 記念祝賀会)を継続事業として引き継ぎ, 2011年7月の臨時理事会で進めることになった。
- ・これまでの, 記念誌発行状況を創立10年記念号: 第10巻 No. 2 10月, 1990年, 創立20周年記念号: 「限りなき看護学の発展」: 第20巻 No. 3

2000 年を参考に編纂計画を立案した。

・創立 30 周年記念号計画

学会アーカイブ的な記念誌を編纂する資料として活用可能な内容とすることを確認し、発刊号、記事計画を立案して、2011 年 12 月の社員総会にて承認を得て、2012 年 1 月に下記の原稿依頼を著者に送付した。

(1) 発刊号：32 巻，No. 3 2012 年 9 月号，
原稿締め切り：5 月 31 日，字数 1400 字～1600 字

(2) 30 周年記念特別記事

創立 30 周年記念を迎えて

小松 浩子 理事長

日本看護科学学会・学術集会の変遷

萱間 真美 総務委員長

世界看護科学学会の設立

山本あい子 国際活動推進委員長

学会誌の動向

和文誌 上泉 和子 和文誌編集委員長

英文誌 グレック美鈴 英文誌編集委員長

日本看護科学学会，法人化の歩み

村嶋 幸代 元理事長，

南 裕子 元理事長，

片田 範子 前理事長

学会の将来展望

内布 敦子 平成 22 年度将来構想委員長

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	74,437,097	69,570,837	4,866,260
未収会費	1,672,000	645,000	1,027,000
未収金	2,183,726	1,898,138	285,588
たな卸資産	174,469	114,879	59,590
前払費用	1,328,294	1,269,961	58,333
流動資産合計	79,795,586	73,498,815	6,296,771
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
選挙積立預金	1,987,601	195,532	1,792,069
退職給付引当資産	1,580,208	1,074,057	506,151
寄附積立資産	300,000	20,000	280,000
災害看護支援資産	3,466,752	0	3,466,752
特定資産合計	7,334,561	1,289,589	6,044,972
(3) その他固定資産			
什器備品	384,695	476,731	△ 92,036
一括償却資産	43,634	87,267	△ 43,633
電話加入権	72,030	72,030	0
保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期前払費用	105,585	7,629	97,956
ソフトウェア	407,923	736,699	△ 328,776
その他固定資産合計	2,413,867	2,780,356	△ 366,489
固定資産合計	9,748,428	4,069,945	5,678,483
資産合計	89,544,014	77,568,760	11,975,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	233,151	1,190,941	△ 957,790
前受会費	16,150,000	15,460,000	690,000
未払費用	2,608,814	0	2,608,814
未払法人税等	70,000	58,300	11,700
未払消費税等	398,700	392,700	6,000
前受金	1,646,500	20,000	1,626,500
預り金	171,428	215,923	△ 44,495
仮受金	10,000	0	10,000
流動負債合計	21,288,593	17,337,864	3,950,729
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,580,208	1,100,880	479,328
固定負債合計	1,580,208	1,100,880	479,328
負債合計	22,868,801	18,438,744	4,430,057
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	72,926,624	72,926,624	0
2. 指定正味財産			
寄付金	3,766,752	20,000	3,746,752
指定正味財産合計	3,766,752	20,000	3,746,752
(うち特定資産への充当額)	(3,766,752)	(20,000)	(3,746,752)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	△ 10,018,163	△ 13,816,608	3,798,445
一般正味財産合計	△ 10,018,163	△ 13,816,608	3,798,445
(うち特定資産への充当額)	(1,987,601)	(195,532)	(1,792,069)
正味財産合計	66,675,213	59,130,016	7,545,197
負債及び正味財産合計	89,544,014	77,568,760	11,975,254

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

貸借対照表内訳表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	74,437,097	0	74,437,097
未収会費	0	0	1,672,000	0	1,672,000
未収金	0	0	2,183,726	0	2,183,726
たな卸資産	0	0	174,469	0	174,469
前払費用	0	0	1,328,294	0	1,328,294
他会計短期貸付金	0	0	11,708,477	△ 11,708,477	0
流動資産合計	0	0	91,504,063	△ 11,708,477	79,795,586
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
選挙積立預金	0	0	1,987,601	0	1,987,601
退職給付引当資産	0	0	1,580,208	0	1,580,208
寄附積立資産	300,000	0	0	0	300,000
災害看護支援資産	3,466,752	0	0	0	3,466,752
特定資産合計	3,766,752	0	3,567,809	0	7,334,561
(3) その他固定資産					
什器備品	142,174	9,294	233,227	0	384,695
一括償却資産	0	0	43,634	0	43,634
電話加入権	0	0	72,030	0	72,030
保証金	0	0	1,400,000	0	1,400,000
長期前払費用	0	0	105,585	0	105,585
ソフトウェア	0	0	407,923	0	407,923
その他固定資産合計	142,174	9,294	2,262,399	0	2,413,867
固定資産合計	3,908,926	9,294	5,830,208	0	9,748,428
資産合計	3,908,926	9,294	97,334,271	△ 11,708,477	89,544,014
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	233,151	0	233,151
前受会費	0	0	16,150,000	0	16,150,000
未払費用	2,607,514	0	1,300	0	2,608,814
未払法人税等	0	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	0	0	398,700	0	398,700
前受金	0	0	1,646,500	0	1,646,500
預り金	10,286	0	161,142	0	171,428
仮受金	0	0	10,000	0	10,000
他会計短期借入金	9,475,288	2,233,189	0	△ 11,708,477	0
流動負債合計	12,093,088	2,303,189	18,600,793	△ 11,708,477	21,288,593
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	1,580,208	0	1,580,208
固定負債合計	0	0	1,580,208	0	1,580,208
負債合計	12,093,088	2,303,189	20,181,001	△ 11,708,477	22,868,801
III 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	72,926,624	0	72,926,624
2. 指定正味財産					
寄付金	3,766,752	0	0	0	3,766,752
指定正味財産合計	3,766,752	0	0	0	3,766,752
(うち特定資産への充当額)	(3,766,752)	(0)	(0)	(0)	(3,766,752)
3. 一般正味財産					
(1) 代替基金	0	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	△ 11,950,914	△ 2,293,895	4,226,646	0	△ 10,018,163
一般正味財産合計	△ 11,950,914	△ 2,293,895	4,226,646	0	△ 10,018,163
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(1,987,601)	(0)	(1,987,601)
正味財産合計	△ 8,184,162	△ 2,293,895	77,153,270	0	66,675,213
負債及び正味財産合計	3,908,926	9,294	97,334,271	△ 11,708,477	89,544,014

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

正味財産増減計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	438	1,290	△ 852
受取会費			
正会員受取会費	66,710,000	53,431,667	13,278,333
賛助会員受取会費	300,000	250,000	50,000
受取会費計	67,010,000	53,681,667	13,328,333
事業収益			
学会誌収益	2,204,476	1,898,138	306,338
学術集会収益	27,894,000	27,085,000	809,000
広告販売収益	6,340,000	7,233,583	△ 893,583
事業収益計	36,438,476	36,216,721	221,755
受取寄付金			
受取寄付金	1,040,000	1,265,000	△ 225,000
助成金収益	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
受取寄付金振替額	1,648,550	0	1,648,550
受取寄付金計	3,688,550	2,765,000	923,550
雑収益			
受取利息	3,020	24,512	△ 21,492
著作権料収益	265,775	129,236	136,539
懇親会収益	1,183,000	0	1,183,000
雑収益	298,000	188,463	109,537
雑収益計	1,749,795	342,211	1,407,584
経常収益計	108,887,259	93,006,889	15,880,370
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	182,089	0	182,089
和文誌発行費	10,948,162	11,219,269	△ 271,107
英文誌発行費	14,675,085	12,886,801	1,788,284
学術集会プログラム・案内	4,540,200	3,273,564	1,266,636
期末たな卸高	△ 174,469	△ 114,879	△ 59,590
給料手当	5,529,655	4,099,487	1,430,168
臨時雇賃金	641,778	409,130	232,648
賞与	190,961	156,313	34,648
退職給付費用	188,729	156,581	32,148
福利厚生費	579,213	311,267	267,946
旅費交通費	4,570,977	4,821,000	△ 250,023
通信運搬費	2,142,179	2,023,058	119,121
減価償却費	35,579	165,876	△ 130,297
消耗品費	1,548,105	2,853,684	△ 1,305,579
修繕費	24,333	34,440	△ 10,107
印刷製本費	3,903,007	5,489,517	△ 1,586,510
慶弔費	8,475	0	8,475
光熱水料費	216,869	207,660	9,209
賃借料	1,801,930	1,466,515	335,415
保険料	2,774	2,311	463
諸謝金	181,107	1,032,772	△ 851,665
租税公課	398,700	397,089	1,611
支払負担金	240,411	0	240,411
支払助成金	1,628,550	0	1,628,550
委託費	4,627,614	8,285,254	△ 3,657,640
会議費	1,546,990	879,709	667,281
表彰費	86,615	114,410	△ 27,795
渉外費	115,000	182,400	△ 67,400
会場費	16,962,275	13,271,025	3,691,250
通勤手当	533,675	453,296	80,379
懇親会費	1,120,000	0	1,120,000
雑費	871,664	1,998,932	△ 1,127,268
事業費計	79,868,232	76,076,481	3,791,751

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	8,197,250	5,679,452	2,517,798
賞与	294,039	240,687	53,352
臨時雇賃金	162,750	582,005	△ 419,255
退職給付費用	290,599	241,099	49,500
福利厚生費	891,859	479,283	412,576
会議費	3,632,954	6,056,189	△ 2,423,235
渉外費	9,525	7,875	1,650
旅費交通費	490,203	1,197,490	△ 707,287
通信運搬費	1,465,017	2,984,444	△ 1,519,427
減価償却費	427,197	255,409	171,788
通勤手当	821,745	697,974	123,771
消耗品費	655,914	1,063,196	△ 407,282
修繕費	37,467	0	37,467
印刷製本費	18,747	114,298	△ 95,551
慶弔費	13,050	0	13,050
光熱水料費	333,930	319,748	14,182
賃借料	2,774,577	2,258,108	516,469
保険料	4,270	3,559	711
諸謝金	32,340	220,379	△ 188,039
租税公課	3,137	15,480	△ 12,343
支払負担金	280,000	80,000	200,000
委託費	3,080,812	3,459,610	△ 378,798
資格喪失者会費	540,000	1,350,000	△ 810,000
雑費	758,741	321,221	437,520
管理費計	25,216,123	27,627,506	△ 2,411,383
経常費用計	105,084,355	103,703,987	1,380,368
評価損益等調整前当期経常増減額	3,802,904	△ 10,697,098	14,500,002
当期経常増減額	3,802,904	△ 10,697,098	14,500,002
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
前期たな卸高修正益	67,210	0	67,210
経常外収益計	67,210	0	67,210
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失			
什器備品除却損	1,669	65,588	△ 63,919
経常外費用計	1,669	65,588	△ 63,919
当期経常外増減額	65,541	△ 65,588	131,129
税引前当期一般正味財産増減額	3,868,445	△ 10,762,686	14,631,131
法人税、住民税及び事業税	70,000	58,300	11,700
当期一般正味財産増減額	3,798,445	△ 10,820,986	14,619,431
一般正味財産期首残高	△ 13,816,608	△ 2,995,622	△ 10,820,986
一般正味財産期末残高	△ 10,018,163	△ 13,816,608	3,798,445
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	5,395,000	20,000	5,375,000
特定資産受取利息(指)	302	0	302
受取寄付金計	5,395,302	20,000	5,375,302
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,648,550	0	△ 1,648,550
当期指定正味財産増減額	3,746,752	20,000	3,726,752
指定正味財産期首残高	20,000	0	20,000
指定正味財産期末残高	3,766,752	20,000	3,746,752
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	72,926,624	72,926,624	0
基金期末残高	72,926,624	72,926,624	0
IV 正味財産期末残高	66,675,213	59,130,016	7,545,197

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計	
	学術振興 事業	学会誌事業	学術集会 事業	市民講座等 事業	災害看護 支援事業	共通	小計	広告販売 事業	連携事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益															
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438	0	438	
受取会費	0	0	0	0	0	33,355,000	33,355,000	0	0	0	0	33,355,000	0	66,710,000	
正会員受取会費	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取会費計	0	0	0	0	0	33,655,000	33,655,000	0	0	0	0	33,355,000	0	67,010,000	
事業収益															
学会誌収益	0	2,204,476	0	0	0	0	2,204,476	0	0	0	0	0	0	2,204,476	
学術集会収益	0	0	27,894,000	0	0	0	27,894,000	0	0	0	0	0	0	27,894,000	
広告販売収益	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000	0	0	6,340,000	0	0	6,340,000	
事業収益計	0	2,204,476	27,894,000	0	0	0	30,098,476	6,340,000	0	0	6,340,000	0	0	36,438,476	
受取寄付金															
受取寄付金	0	0	1,040,000	0	0	0	1,040,000	0	0	0	0	0	0	1,040,000	
助成金収益	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	
受取寄付金振替額	0	0	20,000	0	1,628,550	0	1,628,550	0	0	0	0	0	0	1,648,550	
受取寄付金計	0	0	2,060,000	0	1,628,550	0	3,688,550	0	0	0	0	0	0	3,688,550	
雑収益															
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,020	0	3,020	
著作権料収益	0	265,775	0	0	0	0	265,775	0	0	0	0	0	0	265,775	
懇親会収益	0	0	1,183,000	0	0	0	1,183,000	0	0	0	0	0	0	1,183,000	
雑収益	0	298,000	0	0	0	0	298,000	0	0	0	0	0	0	298,000	
雑収益計	0	563,775	1,183,000	0	0	0	1,746,775	0	0	0	0	3,020	0	1,749,795	
経常収益計	0	2,768,251	31,137,000	0	1,628,550	33,655,000	69,188,801	6,340,000	0	0	6,340,000	33,358,458	0	108,887,259	
(2) 経常費用															
事業費															
期首たな卸高	0	182,089	0	0	0	0	182,089	0	0	0	0	0	0	182,089	
和文誌発行費	0	10,948,162	0	0	0	0	10,948,162	0	0	0	0	0	0	10,948,162	
英文誌発行費	0	14,675,085	0	0	0	0	14,675,085	0	0	0	0	0	0	14,675,085	
学術集会プログラム・案内	0	0	4,540,200	0	0	0	4,540,200	0	0	0	0	0	0	4,540,200	
期末たな卸高	0	△ 174,469	0	0	0	0	△ 174,469	0	0	0	0	0	0	△ 174,469	
給付手当	2,484,246	1,147,159	1,440,725	127,251	0	0	5,199,381	85,268	245,006	0	330,274	0	0	5,529,655	
臨時雇賃金	17,320	113,178	502,346	0	0	0	632,844	8,934	0	0	8,934	0	0	641,778	
賞与	89,111	41,149	44,419	4,565	0	0	179,244	2,929	8,788	0	11,717	0	0	190,961	
退職給付費用	88,069	40,668	43,900	4,511	0	0	177,148	2,895	8,686	0	11,581	0	0	188,729	
福利厚生費	270,285	124,811	134,729	13,845	0	0	543,670	8,886	26,657	0	35,543	0	0	579,213	
旅費交通費	350,247	1,306,007	2,119,566	212,872	72,080	0	4,060,772	38,666	471,539	0	510,205	0	0	4,570,977	
通信運搬費	472,062	291,952	1,261,004	38,315	0	0	2,063,333	33,059	45,787	0	78,846	0	0	2,142,179	
減価償却費	16,603	7,667	8,276	850	0	0	33,396	546	1,637	0	2,183	0	0	35,579	
消耗品費	196,109	116,439	1,150,254	40,880	0	0	1,503,682	25,149	19,274	0	44,423	0	0	1,548,105	
修繕費	11,355	5,243	5,660	582	0	0	22,840	373	1,120	0	1,493	0	0	24,333	
印刷製本費	47,681	30,631	3,603,872	100,041	0	0	3,782,225	120,222	560	0	120,782	0	0	3,903,007	
慶弔費	3,955	1,826	1,971	203	0	0	7,955	130	390	0	520	0	0	8,475	
光熱水料費	101,200	46,732	50,445	5,184	0	0	203,561	3,327	9,981	0	13,308	0	0	216,869	
賃借料	840,858	388,286	419,143	43,071	0	0	1,691,358	27,643	82,929	0	110,572	0	0	1,801,930	
保険料	1,294	598	645	66	0	0	2,603	43	128	0	171	0	0	2,774	
諸謝金	0	72,222	89,516	17,777	0	0	179,515	1,592	0	0	1,592	0	0	181,107	
租税公課	0	48,634	199,505	0	0	0	248,139	150,561	0	0	150,561	0	0	398,700	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	240,411	0	240,411	0	0	240,411	
支払助成金	0	0	0	0	1,628,550	0	1,628,550	0	0	0	0	0	0	1,628,550	
委託費	418,147	705,107	3,311,754	18,672	0	0	4,453,680	11,984	161,950	0	173,934	0	0	4,627,614	
会議費	42,630	164,540	1,282,420	32,825	0	0	1,522,415	22,806	1,769	0	24,575	0	0	1,546,990	
表彰費	0	86,615	0	0	0	0	86,615	0	0	0	0	0	0	86,615	
渉外費	0	0	112,991	0	0	0	112,991	2,009	0	0	2,009	0	0	115,000	
会場費	0	17,020	16,546,146	84,465	0	0	16,647,631	294,254	20,390	0	314,644	0	0	16,962,275	
通動手当	249,036	114,998	124,137	12,756	0	0	500,927	8,187	24,561	0	32,748	0	0	533,675	
懇親会費	0	0	1,120,000	0	0	0	1,120,000	0	0	0	0	0	0	1,120,000	
雑費	229,943	113,216	467,342	24,653	0	0	835,154	13,832	22,678	0	36,510	0	0	871,664	
事業費計	5,930,151	30,615,565	38,580,966	783,384	1,700,630	0	77,610,696	863,295	1,394,241	0	2,257,536	0	0	79,868,232	

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計		
	学術振興 事業	学会誌事業	学術集会 事業	市民講座等 事業	災害看護 支援事業	共通	小計	広告販売 事業	連携事業	共通	小計					
管理費																
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,197,250	0	8,197,250	
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,039	0	294,039	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,750	0	162,750	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290,599	0	290,599	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	891,859	0	891,859	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,632,954	0	3,632,954	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,525	0	9,525	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	490,203	0	490,203	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,017	0	1,465,017	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	427,197	0	427,197	
通勤手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,745	0	821,745	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	655,914	0	655,914	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,467	0	37,467	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,747	0	18,747	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,050	0	13,050	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333,930	0	333,930	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,774,577	0	2,774,577	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,270	0	4,270	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,340	0	32,340	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,137	0	3,137	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	0	280,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,080,812	0	3,080,812	
資格喪失者会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0	540,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,741	0	758,741	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,216,123	0	25,216,123	
経常費用計	5,930,151	30,615,565	38,580,966	783,384	1,700,630	0	77,610,696	863,295	1,394,241	0	2,257,536	25,216,123	0	105,084,355		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,930,151	△ 27,847,314	△ 7,443,966	△ 783,384	△ 72,080	33,655,000	△ 8,421,895	5,476,705	△ 1,394,241	0	4,082,464	8,142,335	0	3,802,904		
当期経常増減額	△ 5,930,151	△ 27,847,314	△ 7,443,966	△ 783,384	△ 72,080	33,655,000	△ 8,421,895	5,476,705	△ 1,394,241	0	4,082,464	8,142,335	0	3,802,904		
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
その他の経常外収益																
前期たな卸高修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,210	0	67,210	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,210	0	67,210	
(2) 経常外費用																
固定資産除却損失	0	0	0	0	0	616	616	10	31	0	41	1,012	0	1,669		
什器備品除却損	0	0	0	0	0	616	616	10	31	0	41	1,012	0	1,669		
経常外費用計	0	0	0	0	0	△ 616	△ 616	△ 10	△ 31	0	△ 41	66,198	0	65,541		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 616	△ 616	△ 10	△ 31	0	△ 41	66,198	0	65,541		
他会計振替額	0	0	0	0	0	5,203,271	5,203,271	△ 5,203,271	0	0	△ 5,203,271	0	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,930,151	△ 27,847,314	△ 7,443,966	△ 783,384	△ 72,080	38,857,655	△ 3,219,240	273,424	△ 1,394,272	0	△ 1,120,848	8,208,533	0	3,868,445		
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000	0	0	70,000		
当期一般正味財産増減額	△ 5,930,151	△ 27,847,314	△ 7,443,966	△ 783,384	△ 72,080	38,857,655	△ 3,219,240	203,424	△ 1,394,272	0	△ 1,190,848	8,208,533	0	3,798,445		
一般正味財産期首残高	△ 5,756,530	△ 25,725,257	△ 9,651,380	△ 663,758	0	33,065,251	△ 8,731,674	303,005	△ 1,406,052	0	△ 1,103,047	△ 3,981,887	0	△ 13,816,608		
一般正味財産期末残高	△ 11,686,681	△ 53,572,571	△ 17,095,346	△ 1,447,142	△ 72,080	71,922,906	△ 11,950,914	506,429	△ 2,800,324	0	△ 2,293,895	4,226,646	0	△ 10,018,163		
II 指定正味財産増減の部																
受取寄付金																
受取寄付金	0	0	300,000	0	5,095,000	0	5,395,000	0	0	0	0	0	0	0	5,395,000	
特定資産受取利息(指)	0	0	0	0	302	0	302	0	0	0	0	0	0	0	302	
受取寄付金計	0	0	300,000	0	5,095,302	0	5,395,302	0	0	0	0	0	0	0	5,395,302	
一般正味財産への振替額	0	0	△ 20,000	0	△ 1,628,550	0	△ 1,648,550	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,648,550	
当期指定正味財産増減額	0	0	280,000	0	3,466,752	0	3,746,752	0	0	0	0	0	0	0	3,746,752	
指定正味財産期首残高	0	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	
指定正味財産期末残高	0	0	300,000	0	3,466,752	0	3,766,752	0	0	0	0	0	0	0	3,766,752	
III 基金増減の部																
基金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	0	72,926,624	
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	0	72,926,624	
IV 正味財産期末残高	△ 11,686,681	△ 53,572,571	△ 16,795,346	△ 1,447,142	3,394,672	71,922,906	△ 8,184,162	506,429	△ 2,800,324	0	△ 2,293,895	77,153,270	0	66,675,213		

注1 従来形式の収支計算書の事業費、管理費の各科目は事業目的別に区分をし、科目ごとに一定の配賦割合(面積割合や従事割合など)に基づき、本計算書の事業費、管理費に配賦されている。
 注2 従来形式の収支計算書に表示されている「退職給付支出」、「予備費」は本計算書には算入しない。
 注3 従来形式の収支計算書に表示されていない「たな卸高」、「減価償却費」、「退職給付費用(要積立額)」を本計算書に計上している。

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 当法人は、公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき次のとおりの償却方法を採用している。

① 什器備……定率法によっている。

② ソフトウェア……5 年間にわたる定額法によっている。

③ 一括償却資産……3 年間にわたる定額法によ

っている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……当期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 前期たな卸高修正益

前期末のたな卸資産の計上額に誤りがあったため、期中において修正を行い、その修正額 67,210 円を前期たな卸高修正益に計上している。そのため貸借対照表におけるたな卸資産 114,879 円と正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表における期首たな卸高 182,089 円には 67,210 円の差額が生じている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
選挙積立預金	195,532	2,407,779	615,710	1,987,601
退職給付引当資産	1,074,057	506,151	0	1,580,208
寄附積立資産	20,000	300,000	20,000	300,000
災害看護支援資産	0	5,095,302	1,628,550	3,466,752
小計	1,289,589	8,309,232	2,264,260	7,334,561
合計	1,289,589	8,309,232	2,264,260	7,334,561

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産					
選挙積立預金	1,987,601	(0)	(0)	(1,987,601)	(0)
退職給付引当資産	1,580,208	(0)	(0)	(0)	(1,580,208)
寄附積立資産	300,000	(0)	(300,000)	(0)	(0)
災害看護支援資産	3,466,752	(0)	(3,466,752)	(0)	(0)
小計	7,334,561	(0)	(3,766,752)	(1,987,601)	(1,580,208)
合計	7,334,561	(0)	(3,766,752)	(1,987,601)	(1,580,208)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
東日本これからのケア「ケアを媒介にした新しいコミュニティを形成する活動の一環としてのなでしこ茶論（サロン）の運営」	760,000
日本精神保健看護学会「災害支援ジョイントプロジェクト」	372,289
日本在宅ケア学会「震災被災地支援のための看護師への在宅ケア研修会」	496,261
高知鏡川病院 第 31 回学術集会寄附	20,000
合計	1,648,550

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	選挙積立預金	195,532	2,407,779	615,710	1,987,601
	退職給付引当資産	1,074,057	506,151	0	1,580,208
	寄附積立資産	20,000	300,000	20,000	300,000
	災害看護支援資産	0	5,095,302	1,628,550	3,466,752
	特定資産計	1,289,589	8,309,232	2,264,260	7,334,561
その他固定資産	什器備品	476,731	35,580	127,616	384,695
	一括償却資産	87,267	0	43,633	43,634
	電話加入権	72,030	0	0	72,030
	保証金	1,400,000	0	0	1,400,000
	長期前払費用	7,629	105,000	7,044	105,585
	ソフトウェア	736,699	0	328,776	407,923
	その他固定資産計	2,780,356	140,580	507,069	2,413,867

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,100,880	479,328	0	0	1,580,208

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

収支計算書に対する注記

次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	80,418	134,560
普通預金	69,490,419	74,302,537
未収会費	645,000	1,672,000
未収金	1,898,138	2,183,726
前払費用	1,269,961	1,328,294
合計	73,383,936	79,621,117
未払金	1,190,941	233,151
前受会費	15,460,000	16,150,000
未払費用	—	2,608,814
未払消費税等	392,700	398,700
未払法人税等	58,300	70,000
前受金	20,000	1,646,500
預り金	215,923	171,428
仮受金	—	10,000
合計	17,337,864	21,288,593
次期繰越収支残高	56,046,072	58,332,524

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

財産目録

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	81,500
	学術集会用小口現金(第32回)	運転資金として	53,060
普通預金	みずほ銀行本郷支店	運転資金として	61,484,979
	三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	7,861,095
	三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	1,646,500
	ゆうちょ銀行	運転資金として	2,873,720
	スルガ銀行慶応義塾大学出張所	運転資金として	436,243
未収会費	平成23年度会費	会員会費未収金	1,672,000
未収金	(株)国際文献印刷社	学会誌未収金	2,183,726
たな卸資産	学会誌・学術講演集在庫	学会誌及び学術講演集の在庫	174,469
前払費用	(有)プライムアソシエイツ 他	管理業務の前払費用である	1,328,294
流動資産合計			79,795,586
(固定資産)			
特定資産			
選挙積立預金	みずほ銀行本郷支店	管理業務の用に供している	1,987,601
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行本郷支店	退職金の引当資産である	1,580,208
寄附積立資産	三菱東京UFJ銀行本郷支店	指定正味財産であり、学術集会のために寄附を受けている	300,000
災害看護支援資産	三菱東京UFJ銀行本郷支店	指定正味財産であり、災害看護支援事業のために寄附を受けている	3,466,752
その他固定資産			
什器備品	東京都文京区本郷 3-37-3	公益目的保有財産と収益事業財産、管理業務用財産との共用財産であり、公益目的事業の用に37.0%、収益事業の用に2.4%、管理業務の用に60.6% 供している	384,695
一括償却資産	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	43,634
電話加入権	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	72,030
保証金	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	1,400,000
長期前払費用	(有)富士見ビル(株)損害保険ジャパン	管理業務の用に供している	105,585
ソフトウェア	東京都文京区本郷 3-37-3	管理業務の用に供している	407,923
固定資産合計			9,748,428
資産合計			89,544,014
(流動負債)			
未払金	厚生労働省年金局	従業員社会保険料	233,151
前受会費	平成24年度及び25年度会費	平成24年度正会員10,000円×1,589名 平成24年度賛助会員 250,000円(4件) 平成25年度正会員10,000円×1名	16,150,000
未払費用	郵政事業(株)、NTTドコモ他	和文誌発送費、携帯電話通話料	2,608,814
未払法人税等	東京都千代田都税事務所	平成23年度法人住民税確定額	70,000
未払消費税等	本郷税務署	平成23年度消費税確定額	398,700
前受金	東洋羽毛首都圏販売(株)他2件(有)ヌーベルヒロカワ 他6件	第32回学術集会 企業展示出展料・講演集広告掲載料	1,646,500
預り金	事務所員及び報酬	源泉税・健康保険・厚生年金・労働保険	171,428
仮受金	再入会希望者1名分	平成24年度会費	10,000
流動負債合計			21,288,593
(固定負債)			
退職給付引当金	事務所員7名分	平成24年3月末日要支給額	1,580,208
固定負債合計			1,580,208
負債合計			22,868,801
正味財産			66,675,213

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

平成23年度 収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	備 考	平成23年度補正予算額 (H.23.4.1～H.24.3.31)	平成23年度決算額 (H.23.4.1～H.24.3.31)	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入		1,000	740	260
特定資産受取利息収入		1,000	740	260
②会費収入		65,200,000	67,010,000	△ 1,810,000
正会員会費収入	※ 1	64,900,000	66,710,000	△ 1,810,000
賛助会員会費収入	※ 2	300,000	300,000	0
③学会誌収入(講演集含む)		1,806,000	2,204,476	△ 398,476
④寄附金収入(学術集会分含まず)	※ 3	2,000,000	5,095,000	△ 3,095,000
⑤雑収入		897,500	566,795	330,705
受取利息収入		3,000	3,020	△ 20
著作権料収入		100,000	265,775	△ 165,775
その他雑収入		794,500	298,000	496,500
⑥学術集会収入		28,430,000	37,457,000	△ 9,027,000
学術集会参加費収入		21,480,000	27,894,000	△ 6,414,000
事前登録会員(1万円)		9,500,000	11,220,000	△ 1,720,000
事前登録非会員(1.2万円)		3,780,000	3,288,000	492,000
事前登録学部生(0.3万円)		0	0	0
当日登録会員(1.2万円)		5,400,000	8,964,000	△ 3,564,000
当日登録非会員(1.4万円)		2,800,000	4,158,000	△ 1,358,000
当日登録学部生(0.3万円)		0	120,000	△ 120,000
ポストカンファレンス参加費(0.3万円)		0	144,000	△ 144,000
寄附金・助成金収入		2,000,000	2,040,000	△ 40,000
広告販売収入		3,900,000	6,340,000	△ 2,440,000
企業展示出展料		1,800,000	2,900,000	△ 1,100,000
広告掲載料		1,200,000	2,940,000	△ 1,740,000
スポンサーセミナー		900,000	500,000	400,000
懇親会収入		1,050,000	1,183,000	△ 133,000
事業活動収入合計(I a)		98,334,500	112,334,011	△ 13,999,511
2. 事業活動支出				
①事業費支出		72,707,110	68,997,994	3,709,116
学会誌発行費支出		26,144,000	25,623,247	520,753
和文誌編集・印刷費支出		8,800,000	8,253,626	546,374
和文誌発送費支出		2,414,000	2,694,536	△ 280,536
英文誌編集・印刷費支出		13,820,000	13,266,793	553,207
英文誌発送費支出		1,110,000	1,408,292	△ 298,292
編集活動費支出		2,097,650	2,155,051	△ 57,401
和文誌編集委員会費支出	※ 4	697,650	902,955	△ 205,305
英文誌編集委員会費支出		1,400,000	1,252,096	147,904
看護学術振興費支出		3,522,500	1,297,778	2,224,722
看護学術用語検討委員会費支出		1,000,000	137,015	862,985
国際活動推進委員会費支出		620,000	164,719	455,281
看護倫理検討委員会費支出		590,000	358,238	231,762
研究・学術情報委員会費支出		820,000	453,100	366,900
表彰論文選考委員会費支出		492,500	184,706	307,794
研究学術活動費支出		6,047,950	5,488,335	559,615
第31回学術集会プログラム印刷・送付費支出	※ 5	4,673,750	5,401,720	△ 727,970
第32回学術集会案内印刷・送付費支出	※ 6	1,113,200	0	1,113,200
受賞論文表彰費支出		140,000	86,615	53,385
研究倫理審査委員会費		121,000	0	121,000
研究助成金支出		0	0	0

科 目	備 考	平成 23 年度補正予算額 (H.23.4.1～H.24.3.31)	平成 23 年度決算額 (H.23.4.1～H.24.3.31)	差 異
社会的活動費支出		2,164,000	1,274,222	889,778
社会貢献委員会支出		964,000	251,698	712,302
市民フォーラム開催費		400,000	253,294	146,706
学会ホームページ維持管理費支出		800,000	769,230	30,770
災害看護支援事業費支出		1,970,000	1,700,630	269,370
災害看護支援事業委員会		100,000	72,080	27,920
災害看護支援事業助成金		1,870,000	1,628,550	241,450
総務費支出	※ 7	2,094,000	654,065	1,439,935
総務委員会費支出		610,000	194,360	415,640
広報委員会費支出		984,000	195,260	788,740
30周年記念事業費		500,000	264,445	235,555
第 31 回学術集会	※ 8	26,933,010	30,591,766	△ 3,658,756
人件費支出		388,000	508,280	△ 120,280
諸謝金費支出		500,000	91,108	408,892
会議費支出		791,000	1,252,546	△ 461,546
会場費支出		10,982,800	16,840,400	△ 5,857,600
旅費交通費支出		2,840,000	1,977,720	862,280
通信運搬費支出		165,000	510,030	△ 345,030
消耗品費支出		270,000	1,071,562	△ 801,562
印刷製本費支出		4,607,710	3,721,075	886,635
委託費支出		4,505,000	3,025,050	1,479,950
渉外費支出		100,000	115,000	△ 15,000
雑支出		733,500	358,995	374,505
懇親会運営費支出		1,050,000	1,120,000	△ 70,000
第 32 回学術集会		1,734,000	212,900	1,521,100
人件費支出		200,000	0	200,000
諸謝金費支出		0	0	0
会議費支出		64,000	52,680	11,320
旅費交通費支出		600,000	159,020	440,980
通信運搬費支出		120,000	1,200	118,800
消耗品費支出		100,000	0	100,000
印刷製本費支出		620,000	0	620,000
雑支出		30,000	0	30,000
②管理費支出		36,203,500	35,206,637	996,863
給料手当支出		13,416,800	14,005,905	△ 589,105
退職給付支出		300,000	0	300,000
福利厚生費支出		1,210,000	1,471,072	△ 261,072
学会総会費		500,000	126,682	373,318
社員総会費		1,136,000	1,076,952	59,048
理事会費		2,950,000	2,170,717	779,283
委託費支出	※ 9	1,911,600	2,629,743	△ 718,143
渉外費支出		30,000	9,525	20,475
旅費交通費支出		450,000	220,140	229,860
通信運搬費支出	※ 10	1,600,000	2,410,346	△ 810,346
通勤費支出		1,570,000	1,355,420	214,580
消耗品費支出		950,000	1,054,570	△ 104,570
印刷製本費支出		200,000	30,922	169,078
慶弔費支出		50,000	21,525	28,475
光熱水料費支出		660,000	550,799	109,201
賃借料支出		4,722,100	4,576,507	145,593
保険料支出		7,000	7,044	△ 44
諸謝金支出		100,000	32,340	67,660
租税公課支出	※ 11	520,000	471,837	48,163
負担金支出		550,000	520,411	29,589
修繕費支出		50,000	61,800	△ 11,800
選挙費用支出		940,000	611,210	328,790
資格喪失者会費支出	※ 12	1,500,000	540,000	960,000
雑支出	※ 13	880,000	1,251,170	△ 371,170
事業活動支出合計 (I b)		108,910,610	104,204,631	4,705,979
事業活動収支差額 (I a) - (I b)		△ 10,576,110	8,129,380	△ 18,705,490

科 目	備 考	平成 23 年度補正予算額 (H.23.4.1～H.24.3.31)	平成 23 年度決算額 (H.23.4.1～H.24.3.31)	差 異
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入		1,240,000	2,264,260	△ 1,024,260
選挙積立取崩収入		940,000	615,710	324,290
退職給付引当資産取崩収入		300,000	0	300,000
寄付積立資産取崩収入		0	20,000	△ 20,000
災害看護支援資産取崩収入		0	1,628,550	△ 1,628,550
②その他投資活動収入		280,000	7,044	272,956
長期前払費用振替収入（事務所更新料）	※ 14	280,000	0	280,000
長期前払費用振替収入（火災保険料）		0	7,044	△ 7,044
投資活動収入合計（II a）		1,520,000	2,271,304	△ 751,304
2. 投資活動支出				
①特定財産取得支出	※ 15	1,976,834	8,009,232	△ 6,032,398
選挙積立預金支出		1,200,000	2,407,779	△ 1,207,779
退職給付引当資産取得支出		776,834	506,151	270,683
災害看護支援資産取得支出		0	5,095,302	△ 5,095,302
②固定資産取得支出		200,000	0	200,000
什器備品購入支出		200,000	0	200,000
③その他投資活動支出		105,000	105,000	0
長期前払費用取得支出（事務所更新料）		105,000	105,000	0
長期前払費用取得支出（火災保険料）		0	0	0
投資活動支出合計（II b）		2,281,834	8,114,232	△ 5,832,398
投資活動収支差額（II a）－（II b）		△ 761,834	△ 5,842,928	5,081,094
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計（III a）		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計（III b）		0	0	0
財務活動収支差額（III a）－（III b）		0	0	0
IV 予備費支出の部				
予備費支出合計（IV）		3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額		△ 14,337,944	2,286,452	△ 16,624,396
前期繰越収支差額		56,046,072	56,046,072	0
次期繰越収支差額		41,708,128	58,332,524	△ 16,624,396

- ※ 1 平成 23 年 4 月 1 日現在の会員登録数（請求人数 5964 名）、平成 23 年度中の新入会・再入会者が 707 名。
 ※ 2 (株)日本看護協会出版会 2 口、(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各 1 口
 ※ 3 災害看護支援事業寄付金（延べ 45 件）
 ※ 4 予算立案時と執行時の委員会構成員の所属する地域の違いにより（前委員会に比較して遠隔地所属の委員が多いため）、交通費が見積もりを上回った。
 ※ 5 会員数増加により印刷部数が見積もりを上回った。
 ※ 6 決算日までに請求書が発行されなかったため今期に算入できず、平成 24 年度予算にて執行する。
 ※ 7 総務委員会：理事会書記を 1 名体制に減員したことにより人件費を削減した。広報委員会：学術集会取材のカメラマンを現地で手配したことにより謝金および交通費を削減した。30 周年記念事業：会場を学術集会懇親会と共同にしたこと、講師謝金が不要であったことにより見積もりを下回った。
 ※ 8 口演、交流集会の増加に伴い発表会場を増設し、会場が 5 か所に分散したことによって、当初の予定を大幅に上回る人員配置や看板・サイン類の設置が必要であったため。
 ※ 9 役員信任投票に関わる費用（31 万円）を選挙管理委員会費ではなく事務所委託費から支出したこと、また会員管理システム導入および利用料が会員数増に伴い見積もりを上回ったことにより、予算を上回った。
 ※ 10 会員数の増加に伴う送付費用増、会員マイページ導入時の ID、パスワード通知送付費用、理事・委員交代に伴う委嘱状送付費用等が予算を上回った。
 ※ 11 収益事業（学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入）に関わる法人税および法人事業税は 0 円、法人住民税約 7 万円（均等割分のみ）消費税課税売上高（学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など）から簡易課税方式にて計算した消費税分（約 40 万円）
 ※ 12 平成 23 年 4 月 1 日付の資格喪失者のうち、平成 24 年 3 月 31 日までに未納会費を納入し再入会したものの以外は損失分として支出に計上される。
 ※ 13 会議回数が前年比増となったことおよび事務所職員数増加に伴い、雑貨購入費が予算を上回った。また、電子化済みの紙書類廃棄に伴う手数料が予算を上回った。
 ※ 14 事務所更新料 28 万円は支出しているが、今年度の決算処理では「長期前払費用振替収入」は発生しなかった。
 ※ 15 平成 22 年度修正分および平成 24 年度分資金移動を加算しているため。

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本看護科学学会
理事長 小松 浩子 様

平成23年(2011年)4月1日から平成24年(2012年)3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書、財産目録)および収支計算書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 財務諸表の監査結果

財務諸表は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成24年(2012年)4月29日

公益社団法人 日本看護科学学会

監 事 小島 操子 ㊟

監 事 近藤 潤子 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 11 日

公益社団法人 日本看護科学学会

理事長 小松 浩子 殿

牧真之介公認会計士事務所
公認会計士 牧 真之介 ㊞

私は、公益社団法人日本看護科学学会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。なお、財産目録の「使用目的等」については公益認定関係書類と照合した。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

(1) 私は、財務諸表等（財産目録については「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人日本看護科学学会の当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2) 私は、財産目録の「使用目的等」の欄の記載内容が、公益認定関係書類に基づき作成されているものと認める。公益社団法人日本看護科学学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務基盤安定化に向けての取り組み

1. 公益社団法人としての目的

○公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律（抜粋）

（目的）

第一条 この法律は、内外の社会経済情勢の変化に伴い、民間の団体が自発的に行う公益を目的とする事業の実施が公益の増進のために重要となっていることにかんがみ、当該事業を適正に実施し得る公益法人を認定する制度を設けるとともに、公益法人による当該事業の適正な実施を確保するための措置等を定め、もって公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 公益社団法人 第四条の認定を受けた一般社団法人をいう。
- 二 公益財団法人 第四条の認定を受けた一般財団法人をいう。
- 三 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。
- 四 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

（公益認定の基準）

第五条 行政庁は、前条の認定（以下「公益認定」という。）の申請をした一般社団法人又は一般財団法人が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該法人について公益認定をするものとする。

- 一 公益目的事業を行うことを主たる目的とするものであること。
- 二 公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有するものであること。
- 三 その事業を行うに当たり、社員、評議員、理事、監事、使用人その他の政令で定める当該法人の関係者に対し特別の利益を与えないものであること。
- 四 その事業を行うに当たり、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行うものとして政令で定める者

に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わないものであること。ただし、公益法人に対し、当該公益法人が行う公益目的事業のために寄附その他の特別の利益を与える行為を行う場合は、この限りでない。

- 五 投機的な取引、高利の融資その他の事業であって、公益法人の社会的信用を維持する上でふさわしくないものとして政令で定めるもの又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある事業を行わないものであること。
- 六 その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。
- 七 公益目的事業以外の事業（以下「収益事業等」という。）を行う場合には、収益事業等を行うことによつて公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 八 その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となると見込まれるものであること。
- 九 その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。
- 十～十八 省略

○本学会の公益認定申請書類に記載した事業目的

本学団の学術研究事業については、定款第2条に記載した「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献すること」を目的として行っている。（中略）

看護学（Nursing Science）とは、健康増進・病気の予防・病気からの回復を支援する方法、病気や健康障害を持つ人のためにはそれが悪化しないような方法、死を迎えつつある人には可能な限り安らかに過ごすことができるようにその人を支援する方法を探究する学問である。（中略）日本看護科学学会は、我が国における看護学の構築が始まった時期に確立した伝統ある学会である。

（中略）幅広い看護を提供するための科学的基盤としての看護学を一層発展させるため、看護研究を推進

していくことが本学会の使命ともいえる。

2. 公益社団法人としての会計（平成 20 年会計基準の特徴）

○これまで委員会別に表示していた各予算等を，事業ごとに組みかえて縦に表示されるのが特徴。

○どの委員会をどの事業として位置付けるかは公益認定申請の際に決定する。本学会では下記の通り委員会の属する事業を定めている。

(1) 公益目的事業と位置付けたもの

1) 学術振興事業

・看護学学術用語検討委員会，看護倫理検討委員会，災害看護支援事業

2) 学会誌事業

・和文誌編集委員会，英文誌編集委員会，表彰論文選考委員会

3) 学術集会事業

・各学術集会

4) 市民講座等

・社会貢献委員会，市民フォーラム開催費

5) 共通

・正会員会費収入（50%），賛助会員会費収入（100%）

(2) 収益事業等と位置付けたもの

1) 広告販売事業

・学術集会におけるスポンサーセミナー，広告料

2) 連携事業

・国際活動推進委員会，研究・学術情報委員会

(3) 法人会計と位置付けたもの

・総務委員会，広報委員会，事務所管理業務

・正会員会費収入（50%）

○上記の事業区分ごとに，各委員会の予算等の費用項目（会場費，会議費，旅費交通費，消耗品費，通信運搬費，印刷製本費，委託費，人件費，謝金，雑費）の金額を当てはめて予算書および決算書を作成する。

○管理費については，全てを法人会計に当てはめるわけではなく，費用項目ごとに，公益目的事業のために使用する費用と法人運営管理に使用する費用を，予め計算で求めた割合を用いて配賦している。

3. 法人化後の財務状況について

決算年度	基金残高 (拠出金)	一般正味 財産増減	指定正味 財産増減	正味財産 期末残高	備 考
平成 19(2007) 年度 9 月末決算 (8ヶ月決算)	72,926,624	9,379,958		82,306,582	19年1月30日法人設立～9月末日まで
平成 20(2008) 年度 9 月末決算 (12ヶ月決算)		△ 4,338,484		77,968,098	9月決算
平成 21(2009) 年度 3 月末決算 (6ヶ月決算)		△ 1,161,757		76,806,341	21年4月1日付で有限責任中間法人から一般社団法人へ法人格が変更
平成 21(2009) 年度 9 月末決算 (6ヶ月決算)		△ 5,523,623		71,282,718	9月決算
平成 22(2010) 年度移行期 3 月末決算 (6ヶ月決算)		△ 4,913,105		66,369,613	3月決算に変更
平成 22(2010) 年度 5 月末決算 (2ヶ月決算)		3,561,389		69,931,002	22年6月1日付で一般社団法人から公益社団法人へ法人格変更
平成 22(2010) 年度 3 月末決算 (10ヶ月決算)		△ 10,820,986	20,000	59,130,016	22年6月1日～23年3月末日まで
平成 23(2011) 年度 3 月末決算 (12ヶ月決算)		3,798,445	3,746,752	66,675,213	23年4月1日～24年3月末日まで

○今期決算では経常収益が経常費用を上回ったため、当期正味財産増減は黒字となり、平成24年3月31日現在の正味財産期末残高（＝繰越金）は66,675,213円であった。設立時の基金額（72,926,624円）に近づいてきているものの、そのうち3,766,752円は災害看護支援事業等の財源となる指定正味財産であり、本学会活動の財源としての一般正味財産は62,908,461円である。「設立時基金額」-（「正味財産期末残高」-「指定正味財産計」）=10,018,163円を取り崩している状況である。

4. 財務状況安定化に向けた改善策

○公益目的事業、収益事業を活性化することで安定的な収入を得る。

具体的な計画として「将来構想委員会報告書（平成23年6月25日）」において次の提案がされており、理事会ではこれを受けて検討を重ね、一部実現に向けて準備を進めている。

- (1) 和洋学会誌の電子化による印刷配送にかかわる経費を合理化し投稿料の徴収を検討する。
- (2) 会員登録、選挙業務にかかる経費を合理化（Web化）する→(1)(2)によって一時的にシステム整備料が必要であるが、会員増があっても経費がふえることはなく長期的に削減が期待される。
- (3) 会員構成によっては、適切な会費について検討する。
- (4) 会員が集まる学術集会前後のセミナー、プレ、ポストのカンファレンス、教材の出版等、収益事業を企画する。

5. 安定的な収入を得るための留意点と受取会費配分率の変更について

○公益認定基準に抵触しないこと

(1) 収支相償

- ・認定法第5条6項において、「その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。」とされている⇒公益目的事業で黒字にはならないこと
- ・収益事業等から生じた利益額の50%・または50%超を公益目的事業に繰り入れる。⇒収益事業から生じた利益に対しては法人税が課税される。しかし、収益事業から生じた利益の全額を公益目的事業に繰り入れを行うことで、法人税が課税さ

れなくなるため税金上メリットがある。

(2) 公益目的事業比率

認定法第5条8項において、「その事業活動を行うにあたり公益目的事業比率が100分の50以上となると見込まれるものであること」とされている。

※公益目的事業比率=公益目的実施費用額÷(公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額)で計算する

○公益認定基準に抵触しないように公益目的事業での赤字を確保しつつ、収益事業で収入を得るためには、予め公益目的事業の赤字幅を広げておく必要がある。そのためには「正会員から徴収する受取会費の配分率を変更」することが、有効と考えられる。

○社団法人の会員から徴収する受取会費収入は、徴収の際に用途を定めていなければ、50%を公益目的事業財産（収入）に組み入れる必要がある。現在、本学会では会費の用途を特定していないため会費収入は公益目的事業に50%・法人会計に50%計上されている。この「受取会費の配分率」を管理費に充てる割合を多くするように定めて徴収すれば、その割合に従って管理費に充てることができる。

○具体的には、「定款施行細則第2条」に会費の用途を特定する条文を入れることで、受取会費の配分率を変更することが可能となる。（例：第2条第3項正会員の会費の40%を公益目的事業に、60%を法人運営管理費用に充てる）

○今後行っていく改善策（具体策）によって見込まれる収入増あるいは費用削減を試算し、公益目的事業の収入と費用のバランスを計算したうえで配分率を決定する。

【参考】

平成24年度予算に基づく、今後の財務状況試算（予想）

・平成24年度予算では事業費の赤字予想は約500万円である。平成24（2012）年3月31日決算時の財産（災害看護支援積立金、学術集会寄付を除く）は、62,908,461円であったので、仮に毎年500万円の赤字を続けると、12年後（2024年）には財産は200万円代にまで減少する。

・23年度決算のように380万円程度の黒字が続けば、3年後には設立時の基金額（72,926,624円）に戻ることができる。

会員の皆様へ

ご登録メールアドレスへのテストメール配信について

公益社団法人日本看護科学学会では、会員の皆様への迅速な情報伝達をはかるため、また導入を予定している選挙の Web 化（役員候補者選挙，代議員選挙）を効果的に運用するため、会員マイページでの登録メールアドレス確認および所属変更などに伴うメールアドレス更新をお願いしております。

今後は下記のような目的により、一斉配信を行なう予定です。

- 1) 平成 25 年役員候補者選挙（2013 年 1 月頃公示） 配信対象／代議員
- 2) 平成 27 年代議員選挙（2014 年 9 月頃公示） 配信対象／全会員
- 3) 以後の役員候補者選挙および代議員選挙すべて
- 4) 理事会および各委員会からのお知らせ（随時） 配信対象／全会員

つきましては、一斉メールが会員のメールアドレスに到達するかを確認するため、テストメールを配信させていただきます。配信の時期は追って、日本看護科学学会ホームページ上でお知らせいたします。

メールアドレスの登録がまだの方は、登録についても、よろしく願いいたします。
ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

公益社団法人日本看護科学学会